

「ホスピタリティ経済学」への構想：「自己利益・市場価値」の経済を超えて

小宮山, 康朗 / KOMIYAMA, Yasuaki

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

経済志林 / 経済志林

(巻 / Volume)

73

(号 / Number)

3

(開始ページ / Start Page)

171

(終了ページ / End Page)

226

(発行年 / Year)

2006-03-03

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00004378>

「ホスピタリティ経済学」への構想

—「自己利益・市場価値」の経済を超えて—

小宮山 康朗*

目 次

はじめに

1. 「自己利益・市場価値」の経済
 - 1.1 「自己利益最大化」の推進
 - 1.2 「市場価値拡大」の推進
 2. 「自己利益」経済の限界
 3. 「市場価値」経済の限界
 - 3.1 「GDP・経済成長」評価の限界
 - 3.2 「市場価値」評価の限界
 4. 「自己利益・市場価値」の経済を超えて
 - 4.1 「他者」への視覚～「自己利益最大化」を超えて～
 - 4.2 「生命」という評価基準～「市場価値」評価を超えて～
 5. 「ホスピタリティ」経済学へ
 - 5.1 「ホスピタリティ」とは何か
 - 5.2 「ホスピタリティ経済学」の枠組み
 - 5.3 「ホスピタリティ・コミュニティ」評価へ
- おわりに

はじめに

21世紀に入っても人々は「昔の夢」から覚めようとしな。その夢とは、「自由の果てしない追求は素晴らしい」、 「経済成長こそが豊かさを創

る」という夢である。その夢の目指す社会、それは、「個人や企業が『自由』に自己の利益を追求して切磋琢磨する社会」「努力した者が報われる社会」「経済が力強く成長してゆく社会」などである。人々を支配する⁽¹⁾ そうした夢に経済学は与してきた。

だが、「夢」は現実において深刻な限界を露呈している。まず、「個人や企業の自由な自己利益と経済成長の追求」というモデルに最も近く、事実世界で最大のGDPを誇るアメリカが「豊かさモデル」として極めて怪しい存在となってきたからである。自由な自己利益追求が「将来世代」の福祉を脅かす「地球温暖化」に対し、アメリカの「自由」は、その防止の国際的合意に背を向け、その負担の責任を真摯に果たそうとせず、自己抑制に後ろ向きなまま個人・企業が追求し続ける「自由」と化している。また、その「自由」は、富と権力を背景に、戦争反対の国際世論に逆らって弱小国を侵略し、多大の弱者の生命を破壊しても償わない「自由」と化している⁽²⁾。

日本に目を向ければ、消費者の「自由」が、洪水のような商品攻勢の中で消費に溺れて心身を崩してゆく多くの子どもたちを増殖させるものとなり、またそうした状況に対しても、企業の「自由」は、自らのマーケティングの責任を省みようとしない「自由」と化している。日本の代表的企業が自社の利益追求を優先し、経営・商品の情報に疎い生活者たちを裏切り、生命を奪い、生活を脅かすといった実態が次々に明るみに出ている。さらに消費者たち自身さえもが消費の飽くなき追求を改めようとせず、将来世代の福祉を奪う「環境破壊」を広げている。——自由な「自己利益の最大化」が、むしろ人間の破壊、経済社会の危機をもたらすという深刻な現実、「自由な自己利益最大化」というモデルそのものを根本から問い直さざるをえない状況にわれわれは直面しているのである。

だが、そうした状況に直面しても未だに、「個人・企業の自由の追求」を推し進め、経済成長等「市場価値」を高めることこそが「改革」であるとするような「経済学的」処方箋が叫ばれ、採られ続け、事態をより深刻

化を加速させている。このような認識や評価の問題が経済学と深く関わっている以上、この打開には経済学の基本的認識・評価そのものも検討の俎上に乗せざるをえない。また、そうした認識・評価を超える新たな枠組みを探究しなければならない。

本稿執筆の目的、価値として目指すところは、経済学で前提とされてきた個人・企業の「自己利益最大化」という人間把握、経済成長等「市場価値」を基本とする「豊かさ」評価の限界を明らかにすること、その限界を超えるものとして、新たに「ホスピタリティ」という概念を中心に据え、経済社会を把握する新たな枠組み、「ホスピタリティ経済学」(仮称)を提唱することである。

期待される成果は、「経済が社会を破壊する」⁽³⁾のような危機に直面したこんにちの経済社会に対するアプローチとして「ホスピタリティ経済学」の必要性和有効性を明らかにすることである。尚、筆者の関心は特に、代表的な社会的弱者である「子ども」が関わる「豊かさ」にあるので、具体的事例等の言及はその関心を強く反映したものとなることを予め断っておく。

1. 「自己利益・市場価値」の経済

1.1 「自己利益最大化」の推進

主流派経済学は、経済社会における人間を「自己利益を最大化する主体」と捉えてきた。この基礎はアダム・スミスの「国富論」,中でもよく知られる、自己利益追求の役割を積極的に評価した言明部分に遡る⁽⁴⁾。この「自己利益を追求する主体」という人間把握は、スミスの同書ならびに思想全体の中に包含されていた多くの豊かな要素を捨象しつつ、「市場」における「個人の自由な利益の追求」を特に積極的に評価し強調する思想⁽⁵⁾等へと受け継がれる。そして「自己利益追求の自由」の部分のみを先鋭化

し、「個人や企業は経済社会において自己利益を最大化する主体である」、また「現にそうである」、さらに「そうあるべきものである」、などと捉えられるようになる。

事実、主流派経済学では、経済社会における人間とは「自己利益を最大化する主体」と認識する人間把握が分析の基礎とされてきた。全ての経済主体が完全競争するという前提の下で、各消費者は自らの効用を最大化するような財の組み合わせを選択する⁽⁶⁾。各企業は、自らの利潤を最大化するために最も効率的な生産要素の組み合わせを選択する。そして、消費者の「効用最大化」行動に基づく効用可能性曲線、企業の「利潤最大化」行動に基づく生産可能性曲線から、極限の生産可能性曲線に対応した極限の効用最大化をもたらす資源配分状態を、「他の成員の経済的状況をいっそう不利にすることなしには、もはや、どの成員の経済状況をもそれ以上に有利にする余地が残されていない資源配分の状態」、つまり「パレート最適 (Pareto optimum)」とし、このパレート最適こそが、社会の最適な消費配分と最適な生産量の状態、いわば「最善の社会状態」を示すものと理解されてきたのである⁽⁷⁾。

こうした理解は、また、現代の先進国において人々の間に広く共有される次のような経済社会認識へと連なっている。第一に、経済主体は、基本的に自己の「効用」を最大化する「消費者」、自己の「利潤」を最大化する「企業」という形で、それぞれ「自己利益」を最大化する「合理的経済人」と「のみ」認識されればよいとされる。第二に、「自己利益最大化の自由」は、社会にとって極めて重要であり、消費者の自由、企業の自由は最大限尊重されるべきもの、守られるべきものと、極めて高い価値が置かれる。そして第三に、「他者の利益」については、市場がその自己調整機能によって解決するのだから、「他者の利益」に心を砕くようなことはあえてしなくて良い、むしろ、なまじ、しないほうがよい、その方が効率的に社会全体の豊かさが実現する、などと主張されることとなる。

特にこれらは、20世紀末に、「市場システム」に信頼を置く資本主義が

伝統社会を崩壊させるだけでなく、自己利益を追求する個人や企業の「自由」を前提とした「市場システム」が社会主義のシステムを凌駕するという時代背景の中で、その優位さが歴史的にも現実的にも一層明確に証明されたものと受け止められ、「自由な自己利益の追求」は益々その正当性を主張するための強固な基盤を築いたと言えよう。こうして、独立した主体同士が「自由に自己利益を最大化する」という社会は非常に優れたものであり、守られ、推進されるべきものであり、そうした社会こそが「豊かな社会」であるといった認識が広まったのである。

この認識に立てば、最大限商品・サービスの選択が可能な「消費者の自由」、最大限利潤追求が可能な「企業の自由」を保障する制度・政策は、経済を活性化させ、社会をより豊かなものにする、などと理解される。時代遅れの公的規制に縛られてきた企業の活動を最大限自由なものとするために「規制撤廃」などの「改革」が行われるべきであり、公的組織も企業に開放して最大限「企業の自由」に委ね、さらに「地域」も、開発規制の緩和や⁹⁾、大型店規制の緩和など、消費者や企業がより「自由」を追求しやすくする制度・政策を推進すべきである、などとなる。

1.2 「市場価値拡大」の推進

主流派経済学をベースに広くこんにち受け入れられている枠組みは、こうした主体把握を基本として、経済社会の「豊かさ」を「市場価値」で評価するというものである。この枠組みにおいては、消費者の「効用」、企業の「利潤」が最大限自由に追求されれば、「市場価値」という「豊かさ」は最も合理的・効率的に拡大してゆく、とされる。GDP・経済成長が「社会の豊かさを測る評価基準」となり、この拡大が政策的にも推進されることとなる¹⁰⁾。「改革なくして成長なし」¹¹⁾というスローガンで目指されたように社会の各主体が自由に自己利益を求めて競争するような「市場経済システム」を少しでも社会に拡張してゆくことが「経済成長」という「豊かさ」を創造するための「改革」である、と認識される。

政府の規制改革・民間開放推進会議の議長でオリックス会長の宮内義彦による次のような発言はそうした認識を示す象徴的なものである。「市場経済では、買い手が欲しいものを選ぶ。欲しいものとは、買い手にとって価値のあるものです。作り手側も、価値のあるものを何とかして作らにゃいかん。より良いものを作ることが仕事の動機なんです。それが市場経済であり、市場原理であり、市場取引ということです。一国の経済で、いいものが選好される取引の連鎖を作れば、GDP（国内総生産）は大きくなる。規制改革・民間開放とは、GDPが小さくなる経済から、GDPが大きくなる経済にしようという、当たり前のことをやっているわけです」⁽¹⁾。

こうして、「自己利益を追求する主体」同士が「市場システム」の下、自由に切磋琢磨する中で、合理的・効率的に経済は活性化され、GDPが大きくなり、社会が豊かなものとなってゆく。——そのような経済、「自己利益と市場価値」経済の推進が「当たり前のこと」として唱えられ、追求されたのである。

2. 「自己利益」経済の限界

だが、「自己利益と市場価値」経済の追求は、こんにち様々な局面においてその限界を露呈してきている。「自己利益最大化」推進の中で、現に起きている状況、特に経済社会において最も弱い存在の代表でもある子どもたちにもたらされている状況はその限界の一端を明らかにしている。

① 「生活」の破壊

2000年前後わが国においては、不況を乗り切るための市場開拓の一環として、それまで子どもたちが興味を示さなかったような分野に次々に新商品を投入して子ども自身に売り込みを図るという、嘗てなかったような「対子どもマーケティング」が展開され始めた。化粧品メーカー・玩具メーカー等による「子ども向け化粧品」、アパレルメーカーによる「対子ど

もブランドファッションシリーズ」、情報通信企業が子どもたちをターゲットに売り込む携帯電話⁽¹²⁾、玩具メーカーのテレビゲーム、そして夥しい「キャラクター商品」等である。子どもたちの消費意欲を刺激する「子ども向けファッション誌」も次々に創刊された。これらファッション誌自体がファッションアパレル、ブランド品、流行の小物、菓子類などの商品で溢れる「対子どもマーケティング」そのものであった。

この結果何がもたらされたか。——子どもたちの間には、「質素・清楚」を捨てて流行のだぶついた靴下を穿く「ルーズソックス・ファッション」、瑞々しい肌を化学物質で上塗りする「化粧」、若々しく輝く頭髪を茶髪等に脱色する「ヘアカラー」、爪までに入念・微細に化粧を施す「ネイルカラー」などの「消費」が瞬く間に広がった。小学生たちさえもが「流行のブランド消費についてゆく」ことを迫られ、デパートに新設された「子どもファッションコーナー」は、これらファッションの消費に駆られた子どもたちが日常訪れる場となり、「小学生全身ブランド化現象」⁽¹³⁾と呼称されるまでにエスカレートしていった。小学生で、ブランド物に身を固め、金髪ヘアカラーを施し、厚化粧さえする女兒が出現した。けばけばしい化粧をした女兒たちが、ブランドファッションや流行のアイテムに身を固め、腰や太股を挑発的に露出させて男を探しながら携帯電話を持って都会の繁華街を徘徊するようになった⁽¹⁴⁾。企業のマーケティングが作り出す「流行の消費」に憧れ、ブランド品の購入・消費にのめり込み、化粧をして髪を染め、携帯電話を所持しなければ「遅れた人間」とされてしまう、と脅迫観念を持ち、ファッション誌やインターネット等を日々チェックし、休日には繁華街にショッピングに向かう。日常生活でも地道な学習より携帯電話消費に没頭する。登下校の際もコンビニエンスストアのスナック菓子や清涼飲料、ファーストフード店の食事を食欲のおもむくままに消費する……。——子どもたちのこうした消費行動が日常化した。

「学校は、テレビや映画と競争しない。……先生ではなくて、映画やテレビに出てくる、いかがわしい英雄が、若い人たちの偶像になる」⁽¹⁵⁾。ガル

ブレイスがこう述べたように、子どもたちは教師には逆らう一方、企業のCMに登場する「けばけばしい」タレントや「有名人」、また彼ら「有名人」を操り、情報力・宣伝力で「学校」を圧倒する「企業」には従順に手なずけられていった。「ピアス、ミニスカート、茶髪といった流行のファッションが、一部の生徒たちだけでなく、かなり多くの生徒たちのあいだにも広まって」⁽¹⁶⁾、「授業中においても、ヘッドホンステレオ、化粧、漫画、お喋り、ジュース、携帯電話…といったことは日常的な現象」⁽¹⁷⁾となるなど「教育現場」が「街なか」のような「消費の空間」へと変質した。子どもたちが国連「子どもの権利宣言」⁽¹⁸⁾の謳う「保護・教育されるべき存在」であることが忘れられ「消費に隷従する主体」に仕立てられ、「健康な生活」を壊していったのである。

消費に隷従する子どもたちは「もっと消費する」ためにアルバイトに向い、アルバイト収入はファッション、化粧品、携帯電話などの「消費拡大」に投じられた⁽¹⁹⁾。「……収入を、彼らは文字通り自分の小遣いとして使い切ってしまうのである。……この高度な消費生活というものは、いったんそれが当たり前になると、そこから抜け出すことが出来ない。まるで麻薬みたいなものだ。その結果、勉強や学校行事や部活動といった学校生活は付け足しとなり、完全にアルバイト中心の生活になってしまう。しかも、アルバイトにより、遊び始める時間が非常に遅くなり、それにとまって帰宅時間も遅くなるという悪循環」に陥るといった深刻な状況が高校の現場から報告された⁽²⁰⁾。「携帯電話」は、深夜にも及ぶ消費も容易なことから子どもたちを健全な生活から逸脱させた。さらにその通話料金の増大は、子どもたちの生活をアルバイト中心の生活、「学校生活」からの離脱へと促し、「生活破壊」の悪循環を作った。

② 「心身・生命」の破壊

携帯電話を使用したインターネット消費は、子どもたちを盛り場、売春、薬物、殺人依頼等の情報に自由にアクセス可能な環境に置いた。そし

て、親や家庭、教師などを介さずに直接、悪意の他人、規制のない性情報・画像等へと繋いだ。悪意の他人からの電子メールや「出会い系サイト」を通じた非行・売春等の被害を受ける子どもたちが急増し、それは殺人・強姦等の深刻な被害にも及んだ⁽²¹⁾。

大人に比べて保護機能の弱い子どもの「脳」は携帯電話の電磁波のリスクに日々晒された⁽²²⁾。

殺人・暴力ゲームに日常接するような「ゲーム消費」生活の中で、子どもたちが刺々しくなり、荒み、友人や親も殺傷する事件が日常化し、政府の調査報告書は子どものテレビゲーム消費と暴力との相関関係を警告した⁽²³⁾。

商業的な流行を演出するタレントを偶像化するのみならず、そのタレントの顔のように自己の目鼻を作りかえようと「整形手術」に走り、その瑞々しい顔を傷つける小学生が急増した⁽²⁴⁾。

ファーストフード・スナック菓子消費の日常化に伴う心身への悪影響が多くの医師らによって指摘されるようになった⁽²⁵⁾。

消費の追求は「ブランド品が欲しいから売春する」といった「魂の崩壊」さえ、もたらした⁽²⁶⁾。

貧困であるために医療が受けられない、食料がなく飢えている、学校に通うお金がない、などといった経済学が伝統的に解くべき課題として扱ってきた「豊かさの不足・喪失」ではない。「商品」や「市場経済的豊かさ」が溢れかえり、子どもたちが「自由」に「消費を最大化する」主体に仕立てられる中で、「消費の化け物」となり、生活・心身・生命さえも壊してゆくという新たな「豊かさの破壊」が起きている。——このような経済社会の新たな限界——「自己利益最大化」経済の限界——にわれわれは直面することとなったのである。

③ 「身近なコミュニティ」の破壊

さらに深刻なのは、上記と並行して子どもを保護すべき「身近なコミュ

ニティ」の崩壊が進行してきていることである。

まず、子どもが健康に育つのを支えるべき基本的空間である「家庭コミュニティ」の崩壊である。

「安定した家庭」は子どもの成長にとって極めて重要な要素であるが、そうした「家庭」を崩壊させる「離婚」が、1996年に20万組を超えた。2004年には30万組近くに達している⁽²⁷⁾。

家庭において、益々多くの子どもたちが虐待されている。全国の児童相談所が2004年度に処理した児童虐待件数は約3万3,000件で、前年度比24%も増加して初の3万件に達した。園児が母親などから虐待を受けていると報告した保育所は全体の2割に上っている⁽²⁸⁾。

さらに、「家庭コミュニティ」の中核である「親」が、「自殺」によって亡き者にされるという重大な「豊かさの喪失」がもたらされている。わが国における年間の自殺者は7年連続で3万人を超え、人口あたり先進国の中でも突出した数に達している。中でも、過労・倒産・失業など経済的要因を背景にした自殺が広がっている⁽²⁹⁾。

第二は「地域コミュニティ」の崩壊である。「地域コミュニティ」においては、かつて子どもが駆け巡っていた雑木林・里山、広っぱ等の豊かな自然空間、遊び場空間が商業的開発の中で破壊されている。事実、子どもの「遊び空間」は、20年足らずのうちに激減した⁽³⁰⁾。さらに、かつては当たり前のように存在していた「顔見知りの大人たちが日常生活の中で地域の子どもたちを見守っている」という「無償の安全機能」が崩壊している。この中で「地域の生活空間」が、子どもにとって益々危険なものとなっている。子どもたちが狙われ、殺傷される事件が相次ぎ、事件は都市部から郊外や、かつての「のどかな田園地帯」にも広がっている⁽³¹⁾。

3. 「市場価値」経済の限界

こうした生命・生活に関わる深刻な「豊かさの破壊・喪失」は、当然、

経済社会における「豊かさ評価」に反映されるべきものであろう。にも拘わらず、GDP・経済成長など「市場価値」を基準とする「豊かさ」評価は⁽³²⁾、それら「破壊・喪失」を無視し、かつ逆評価さえする。

3.1 「GDP・経済成長」評価の限界

① 「生命・生活・コミュニティの破壊」を無視

GDP・経済成長の評価は、「人間の経済活動が『他者』の『生命・生活・コミュニティ』等に及ぼす『豊かさの破壊』＝社会的費用・社会的損失⁽³³⁾」をカウントしない。

例えば消費の「効用最大化」の中で子どもたちに及ぶ社会的費用・社会的損失、例えば、携帯電話やファッションの消費に溺れることによる健康な生活の崩壊その消費に伴ってもたらされる心身・生命の破壊等の諸損失は、GDP計算では無視されている⁽³⁴⁾。

両親の離婚や自殺といった「家庭コミュニティ」の崩壊、企業の商業開発に伴う遊び場空間の破壊、「地域コミュニティ」の崩壊、身近な地域で犯罪に遭遇する子どもたちの増大などもカウントされない。

② 「生命・生活・コミュニティの破壊」をプラス評価

GDP・経済成長等の豊かさ評価は、「生命・生活・コミュニティ」に及ぶ「豊かさの破壊」を逆にプラス評価してしまう。

子どもたちが「流行の消費」追求の中で心身を崩してゆけば、医療・カウンセリング業の需要は高まり、GDPは増大する。

子どもたちが携帯電話の出会い系サイトを消費し、そこからの情報消費を通じて売春し、さらにそれによって得た金銭でブランド品を購入すれば、GDPは増大する。

ファーストフードの常食化によって多くの子どもたちが健康を壊して医者にかかり、肥満人口、疾病を抱える人口が増大するほど、そして、より多くの子どもたちがダイエットのカウンセリングサービスを受けたり、肥

満解消のためにフィットネスクラブに通ったりするようになるほど GDP は拡大する。

離婚が増大し、分裂した家庭が別の世帯を作るために家具や家電製品の購入を増やせば GDP は拡大する⁽³⁵⁾。

家庭崩壊や児童虐待という苦痛の中で、子どもたちに治療が必要になるほど GDP はプラスになる。

家庭が子育てを保育ビジネスに依存するようになるほど GDP はプラスに導かれる。

両親が共に市場経済活動に投入され、家庭が外で作られた商品・サービスの消費へとシフトし、家庭の手づくり料理が消滅し、家庭における食卓の団欒がなくなるほど GDP は増大する。

このように親たちが家庭における子どもへの貢献時間を減少させ、その時間を市場に置き換え、家庭という重要なコミュニティの空間が空洞化するほど GDP はプラスに動くのである⁽³⁶⁾。

加えて、親が子どもたちの生活の利益より、雇用された企業の利益を優先し、当該企業のマーケットとして子どもを浪費や不健康な生活に導く商品のマーケティングを行って多くの子どもたちにそれら商品を売りつけることに成功するほど GDP は拡大する。

子どもの身近な地域で自然の遊び場が失われ、その空間が巨大商業施設の商業空間となり、子どもたちがその商業空間のゲームセンターやアミューズメント施設で遊ぶようになるほど GDP は拡大する。

子どもたちが遊んでいた地域の土や林の空間がコンクリートで埋め尽くされ「ヒートアイランド化」が進行するほど、建築・エネルギー・空調等関連企業の需要は拡大し GDP はプラスに導かれる。

地域コミュニティの絆が失われ、空洞化し、犯罪が増加し、地域の人々が個々に警備会社や弁護士を雇って防衛しあうような「荒んだ地域社会」に行き着けば、いよいよ関連の財・サービス需要は増大し、GDP は拡大する。

さらに、戦争で多くの子どもたちの生命が失われても、兵器関連産業、軍事サービス企業 (Private Military Company=PMC)、復興関連産業等の売上増を通じて GDP は拡大する。

多くの貧困な子どもたちを殺害した後に残った富者たちが戦後の経済復興の利権を山分けすれば、1人当たり GDP は増大する……。

このように「生命・生活・コミュニティ」という、子どもを取り巻く極めて貴重な「豊かさ」、さらに「子ども自身の輝かしい人生そのもの」という「豊かさ」が破壊されても、GDP は、こうした破壊を「豊かさが失われた」とは評価しない。そればかりか、こうした豊かさの破壊が拡大するほど益々「プラス」に評価することから、さらにその累積的増加さえ容認する社会へと導いてしまうという、重大な欠陥を持つのである。

GDP・経済成長等の豊かさ評価の限界、またその「豊かさ」評価が如何にわれわれの経済社会に対する認識を誤らせるものとなっているかは、以上から明らかであろう。

3.2 「市場価値」評価の限界

GDP 等の豊かさ評価のこうした限界を「市場価値」評価の内部で補うことはどこまで可能であろうか。

それには、上記「豊かさの破壊・喪失」に「マイナスの市場価値」を付し、「市場価値」評価に取り込んで豊かさ評価を修正すればよい。——こうしたアプローチが伝統的経済学の範囲内で示されてきたのは事実である。このアプローチでは、環境破壊等の「豊かさの破壊・喪失」を「外部負経済」と規定し、それらを「市場価値」評価し、「市場」に内部化して評価を修正するという手法が採られる。ついでには、「各消費者の『環境の効用／消費の効用』の総計であらわした限界代替率（環境が1単位悪化することに對し各人が消費を最小限増やさねばならないと思う消費量を足し合わせた値）＝環境汚染の限界生産性（汚染を1単位増やしたときの生産物の増加）」が「パレート効率性条件」とされる。「環境」などもそこから

各人が効用を得る「財」、他の商品と代替可能な「市場価値をもつ商品」のように見たと、「市場経済」の中に取り込み、「市場価値」評価することを通じて「最適汚染水準」（いわば「豊かさの破壊・喪失の最適水準」）が弾き出されるとするのである⁽³⁷⁾。従って、もし「市場価値で測った社会全体の効用の増加>社会全体の外部費用の増加」であれば、「最適汚染水準に達していない状態」であり、当該経済活動の拡大は社会全体の便益（豊かさ）をさらに増加させるものとして是認されることとなる。

だが、「人間の生命・生活という重大な豊かさを破壊しながら当該経済活動を最適汚染水準まで継続する方が、その時点で、生活・生命への破壊をくい止めるより、いっそう『最適状態』に近づく」とする命題、また、「被害者の苦痛は、当該経済活動の恩恵を受ける人々からの補償金が支払われ、なお利益が余りあるものであれば当該経済活動は是認される」といった補償原理的命題は果たして公正なものであろうか。

これに対して、「公害の被害者の受ける苦痛は、成長によって所得の上昇した人々からの補償によって癒えるものだとする仮定は、公害が被害者の身体、生命に及んでいる現実を見ると到底支持できる仮定ではない」⁽³⁸⁾とする指摘がある。つまり二度と復元しないような「身体や生命の破壊」についても全て「市場価値」を付け、取引・変形・復元等が可能な「市場価値」に還元して評価するものとする、という理論的仮定を置くこと自体が一つの価値判断であり、生命を「不可逆的なかけがえのないものとは見做さない」そのような価値判断そのものの妥当性が問われることとなるのである。

例えば、環境破壊の市場価値への還元によって汚染のいわゆる「排出権取引」が可能であるとすれば、同様に「生命の破壊」を市場価値に還元する「殺人権」市場や「殺人権取引」もこの枠組みで可能であろう。だが「殺人権」の市場を創設し、「『殺人権』を各主体に配分してその権利を市場取引したほうが効率的に世界の殺人を減らすことが出来る」などといった枠組みは到底倫理的に容認出来るものではないであろう。「生命」は本

質的に市場での評価が困難なもの、「市場評価」が受け入れ難いものである、従って「全て市場化・市場評価さえ行えば問題が合理的・効率的に解決される」、「取引可能な健康侵害権、生命侵害権等の市場を創設すれば、生命や健康の侵害に対する合理的な評価や対応が可能となる」といった枠組みは錯覚に過ぎず、要は「ふざけた」ものなのだ、とその限界を鋭く指摘したのは竹内啓である⁽⁹⁹⁾。問われている限界は、例えば子どもの健康や健全な生活、一人一人すくすくと育つべき生命も全て「市場価値」評価に還元し、取引・変形・復元等が可能なものとし、その中で「パレート改善」をもたらすのであれば、市場価値の低い子どもが心身を破壊され、生命を失うような「不可逆的損失」があっても、遺族へのWTA（受取り了解額）に沿った補償によって、失われた子どもの市場価値が復元されたと見做されれば社会全体にとっては「より好ましい選択なのである」と容認してしまうような「愚かさ」である。『『生命の侵害』についても取引・変形・復元可能な市場価値として評価出来る、あるいは、すべきである』といった仮定、「生命」という各主体にとって「かけがえのない価値」の破壊も商品のように「市場価値」の枠組みに押し込み、一元化して計算・処理し、市場価値評価や市場取引の対象として構わないとする仮定は、いわば「強引な価値判断」であり、この「強引さ」こそが倫理的な限界に突き当たらざるを得ない所以なのである。

「市場価値」評価の限界を超える新たな枠組みの必要性は明らかである。

4. 「自己利益・市場価値」の経済を超えて

「自己利益最大化」、「市場価値」評価の限界に対し、そのオルタナティブとしていかなる「理論的枠組み」が、その限界を超えるものとなりえるか。

4.1 「他者」への視覚～「自己利益最大化」を超えて～

まず、「自己利益最大化」という主体認識の限界に対して、いかなるアプローチが試みられてきたであろうか。

4.1.1 「消費者」を超えて

第一は、経済社会の分析の前提となる主体を、「自己利益を最大化する『消費者』」と捉えるのではなく、新たに「生活者」という概念で捉え直そうとするアプローチである。「生活経済学」は、人間を「効用を最大化する『消費者』」とする把握を「商品中心」「人間精神の倒錯」であると批判し、経済主体は「人間中心」に捉え直されるべきであるとし、そのためには「生活者」という自覚の下に立ちたい、とした経済学者、大熊信行を継承しようという視覚を示す⁽⁴⁰⁾。そして、「既存の経済学で分析の対象となる人間は、感情のないロボットのような『経済人』である。各消費者はひたすら自己の効用を最大にするように行動し、各生産者はその利潤を最大化するように活動する。効率一本槍、合理性一辺倒の世界であり、とても生身の人間が安心して住めるような場所ではない」⁽⁴¹⁾と指摘する。さらに「生活者の目的は、単なる効用や金銭的利益の最大化ではない。それは『豊かな生活』の実現であり、精神的な面を含めて人間生活の『総合的豊かさ』を求めることである」⁽⁴²⁾などとして、そうした「生活者」という主体を中心に据えて経済学の再構築を図ろうとするのである。

4.1.2 「利己性」を超えて

生活経済学のこうした問題意識を共有し、「自己利益最大化」認識は人間を一面的な「愚者」と把握することに陥っているとして、その「利己性」を超えようとする試みがある。

アマルティア・センは、まず、アダム・スミス後の経済学がスミスの捉えていた豊かな経済主体認識を狭めたことこそ、現代経済学の大きな欠陥

であると指摘する⁽⁴³⁾。事実、スミスの「道徳情操論」に立ち返れば、スミスが自己利益最大化のみを経済社会における人間行動の前提などとは捉えてはいなかったこと、「他者」の運命に気を配るといふ人間の性質に注目していたこと⁽⁴⁴⁾、他者のための「自己のわがままの抑制」や「仁愛に満ちた性向の発動」こそが、完全な人生を成就させると指摘していたことなどは明らかである⁽⁴⁵⁾。スミスはまた、「他者」を犠牲にする「自己」の幸福追求には「公平無私なる見物人」(impartial spectator)は到底共鳴しえないとし⁽⁴⁶⁾、「公平無私なる見物人」は、被害者を無視した「利己心」(self-love)には感情移入しない、また、自己の最大の利益を得るために他者に最小の危害を加える醜悪性をはっきり示してくれる⁽⁴⁷⁾、なども言明している。「自己利益追求」に支配されず「他者」の利益に配慮する性質を備えた主体という捉え方こそ「道徳情操論」のキーワード、「公平無私なる見物人」である。センはこれらを踏まえ、人間行動の動機を純粹かつ単純、冷徹なもの、善意や道徳感情に乱されないものと狭く捉えて経済学が発展してきたことは「極めて異常」であり⁽⁴⁸⁾、また「自己利益最大化」から離れることを全て非合理性の証拠と見なすことは現実の意思決定における倫理の役割を排除することであり、さらに普遍的な「利己性」を「合理性」の要件とすることは「明らかにばかげている」と断じる⁽⁴⁹⁾。そして、「自己利益」に基づく行動という極端に狭い仮定を広範囲に用いることは実証経済学の視野を極度に制限し、行動の多様性を通じて機能する多くの重要な経済関係の追求を困難にしたと批判するなど⁽⁵⁰⁾、主流派経済学の前提とされてきた「自己利益最大化」認識を根底から揺さぶる問題意識を示すのである。

センは、新古典派経済学の理論に精通しつつ、それでも、その経済学の前提とされてきた「自己利益最大化」の主体認識そのものを、「合理的愚者(rational fool)」であると批判し、これを超越しようとする。そして、人間が「他者」とのつながりの中で現実を持っている豊かな側面への注目を促し、具体的には、「自己」の「効用」を低下させるものであっても正

義感、義務感によって敢えて「反-選好的選択」(counter preferential choice) を採るという「コミットメント」(commitment), 「世話」「尽力」といった意味を含み周囲の「他者」の願いを「自己」の使命として引き受けようとする「行為主体」(agency), 「他者に対する優しさ」(bonhomie) などの概念を経済主体のもつ重要な行動原理の側面として提示するのである⁽⁵¹⁾。

こうしたセンの認識は現代制度派経済学へも通ずる。

ジェフリー・ホジソンは、主流派経済学における方法論的個人主義を祖上に上げ、「自己利益最大化」の「合理的経済人」モデルでは「道徳的な価値の遵守」が持つ性格や機能を十分に捉えることが出来ないと指摘する。例えば金銭的な報酬のない「献血」は人々の善意で行われている。しかし、献血が市場化され商業ベースになれば、人々の道徳的価値、特に正直、信頼という重要な要素が崩れる。献血のシステムが金銭的な利益の追求に置きかえられることは、利他主義の発現を抑え、共同体への帰属意識を崩し、弱者に社会的費用を課すことにつながり、医学・医療の様々な部門での非倫理的な行為の危険性を増す。また、社会全体への「道徳的外部効果」を損うばかりか、血液そのものの質も低下させる、などとする⁽⁵²⁾。ホジソンは、また、むしろ健康であり教育も受けた個人々が自己の創造的な潜在能力を極大化する方法で自分自身とお互いのために努力することを「優先すべき目標」と捉えるなど⁽⁵³⁾、「利己性」を超える人間把握の必要性を強調している。

4.1.3 「協力する主体」へ

「自己利益を最大化」する主体同士の「市場競争」が人間社会にもたらす「成果」を疑い、「競争はよいこと」という一見自明に見える認識そのものを超えようとするアプローチも示されている。アルフィ・コーンは自己利益追求型のアメリカ競争社会を祖上に上げ、それはスポーツ競技のように「他者」を打ち負かして「勝つ」ことばかりを評価し、敗者を劣った

者と見下してゆく結果を生み、人間が他者と共に創りあげるような「豊かさ」を潰し、人間を破壊的にし、結局は社会に豊かなものにはしないととして、その「競争社会」の病理を強調する。これは21世紀初頭のアメリカの現実とオーバーラップさせる時、改めて強い説得力を持つ。コーンは、自己利益追求の価値観を超えるために、「協力」を通じて豊かさの創造を目指す社会への転換を促す。そして、そうした「協力」社会の方が、個人同士が自己利益を追求して競争し、他者との競争に勝つことばかりに極めて大きな価値を置き、結果として膨大な敗者の群れを堆積してゆくような「競争」社会に比べて、はるかに多くの「豊かな成果」が得られる、またそのことは人間行動に関わる種々の調査・研究によっても明らかにされているなどとして、「協力」を「自己利益最大化」の「競争」に代わる行動動機を中心に据えようと提唱するのである⁽⁵⁴⁾。

4.1.4 「コミュニティの主体」へ

第四は、「自己利益最大化」の主体認識で排除された「コミュニティの主体」に光をあてようとするアプローチである。

カール・ポランニーは、市場経済への「大転換」が、本来生命を守り育む空間である家族・地域コミュニティの破壊を伴って遂行されたことへの注目を促した。ポランニーによれば、その「大転換」の中で、人々は市場システムに組み込まれ、社会の諸成員の行動動機が「生存動機」から「利潤動機」への転換を余儀なくされ、全てが「市場化」（自然的・人間的実体の商品への転化）され、「市場システム」によって引き起こされた混乱が人間諸関係を解体し、自然環境に絶滅の脅威をもたらすものとなった⁽⁵⁵⁾。この中で起きた人間らしさの喪失、家族の破滅⁽⁵⁶⁾を修復するには「生存動機」にもとづく「コミュニティの主体」に立ち返り、それらの再生を図ることが経済社会の重要な課題となってくる。

ポランニーのこうした問題意識を共有するハーマン・デイリーらによれば、特に宗教改革者とその後継者らのプロテスタント文化においては、

「心から他者を気にかける」ような行動への全面的な懐疑が強調され、人間の美德 (human virtue) への懐疑が教会と国家の権威への懐疑と結びつき、世俗の問題、宗教の問題双方で個人の自主独立と、政府介入に対する制限の主張を導いた。従ってカルヴィニズムと関係して作られた近代経済学理論は、人間においては「自己利益追求」の動機が圧倒的に支配しているという確信に基づき、合理的行動とは「自己利益」を気にかける行動であり、それが全ての人々に最も利益をもたらすものであり、「自己利益」追求の抑制は不必要で有害であると説いてきた。一方、伝統的カトリックの神学は、人間行動が社会を気にかける側面、「コミュニティ」を作る側面を信頼する考え方を取っており、カトリック文化では教会と社会の組織双方において「コミュニティ」の重要性が聖職階層組織と結びついてきたが、近代経済学の信念が伝統的キリスト教の考え方にとってかわり、近代経済学の枠組みが適用された市場が社会を支配するに従って、精神的、社会学的、生態的諸問題が深刻化した、とするのである⁽⁶⁷⁾。デイリーらは、こうしたことから、「自己利益最大化」という経済学の抽象化が、人間のコミュニティ、人間同士の相互依存関係を捨象し、人間の「厚生」(welfare) が、「共感」(sympathy) や「人間のコミュニティ」(human community) と結びついて「他者」の福祉にもたらす効果や、人間の生産・消費活動がコミュニティに結びつくがゆえにもたらす効果などを無視したなどと批判する⁽⁶⁸⁾。すなわち、「自己利益追求」を是認・推進するカルヴィニズム・近代経済学理念の限界を超え、「他者への配慮」「コミュニティ重視」というカトリック理念に再び注目する必要性を促す。さらに、ポランニーが指摘したように、社会のつながりが市場システムに埋め込まれ従属している事態は、「コミュニティの経済学」(economics for community) から見れば耐えがたい逆転であるとして、経済理論における人間を、自己利益を最大化する「経済人」から「コミュニティにおける人間」(person-in-community) という視点で捉え直すことを提唱するのである⁽⁶⁹⁾。

このような「コミュニティの主体」については、『スモール・イズ・ビューティフル』⁽⁶⁰⁾のシューマッハーを継承しようとするポール・エキンズらの研究においても、次のように、「市場」に対峙する形で、家族や他者へのいたわり、思いやり等の諸要素の重要性を指摘することなどを通じて強調されている。

「家族の中では市場でのようには振舞わない。……通常狭義の経済的思いやりは、対等の相手間関係として考慮されているだけで社会的弱者に与える打撃は眼中にない。家族の中では労りや思いやりが重要な要素である……」⁽⁶¹⁾。「ニューエコノミクスは、……自分だけが金持ちになったり成功したりするのではなく、他の人々のこと、社会全般および地球レベルのことを考え、協力して働く人々の生活の中に既に存在している。……人間は人間性の豊かさゆえに富裕な人となる」⁽⁶²⁾。

さらにこうしたコミュニティの主体に注目する福士正博は、ジェームズ・ロバートソンを引用しながら、「自己利益最大化」に代えて新たに中心に置くべき主体認識（人間像）に注目を促している。

それは、「人間を『利己的諸個人』とみなす古典派経済学の人間像に対して…、共通善に導かれ、『利他心やお互いに助け合おうとする人々の能力を育み、より良い社会や世界の創出に寄与する』人間像」である。そして、「市場を媒介とした契約関係を基礎とした社会を縮小し、自立と相互援助が可能な社会を拡大すること」、などが目指される⁽⁶³⁾というのである。

上記アプローチから導き出される視覚は以下である。

人間はそもそもひたすら「自己利益を最大化」するばかりの「愚かな計算機」の類の存在ではないはずなのに、強引にそのような歪んだ把握に押し込まれてきた。またそうした歪んだ人間把握と、人間やコミュニティの崩壊とは深く関わったものであり、そこにこそ「経済が生命・生活・コミュニティを破壊する」こんにちの深刻な問題の本質がある。「生命・生

活・コミュニティ」の再生のためには、「自己利益を最大化する『愚か者』』という主体認識から、「他者」に配慮し「他者」を思いやる主体、「他者」と「協力」「共生」する主体といった人間把握への転換が求められている。またそれは実は、空想的理想を語るものではなく、人間を豊かな本質を備えた存在として、より現実的に捉え直そうとするものである。

4.2 「生命」という評価基準～「市場価値」評価を超えて～

「生命・生活・コミュニティ」等の破壊は、むしろ市場の付加価値を増やし、GDPを増大させてしまう。しかも、「生命の破壊なども『市場価値』評価に取り込んで、『市場に内部化』すれば『最適の豊かさ破壊の状態』が得られる」などとする「市場価値」評価の枠組みそのものの限界も明らかである（これらについて、3章で検討した）。では、「市場価値」を超えて、「豊かさ」を評価する基準として採用すべきは何か。

それに対して、「その基準は『生命』である」と位置づけた思想家がいる。19世紀後半に主流派経済学に対抗して独自の政治経済学を提唱したジョン・ラスキンである。

4.2.1 ラスキンの「生命＝豊かさ」構想～

ラスキンは、「生命と豊かさ」「生命と破壊」に関して、次のような注目すべき認識を示していた。

彼はまず、真の経済学とは、「生命」に導くものを望み、「破壊」に導くものを破棄するものと規定した。特に「損益計算」に入らないような価値、「生きた魂を輝かせ、強くし、精錬し、形づくる」という価値への注目を促した。そして、健康で幸福な生 (life) の状態、周囲の人々の生命、「生のもろもろの可能性 (possibilities of life)」こそが国家の維持にとって重要であるとし、それらを犠牲にして諸個人の愉安 (comfort) を無制限に増大させてはならないと述べた⁽⁶⁴⁾。富 (豊かさ) とは、貨幣

や市場価値で表されるものではない、富（豊かさ）とは「生命」であり、生命こそが「豊かさ」の基本的価値であるとする認識を示したのである。

従って、経済活動の中におけるプラスの労働とは、「貨幣」を生ずるものではなくて「生」を生ずるものであり、一方、マイナスの労働とは、「死」を生ずるものであると規定される。よって、最も豊かさを創造する活動は、「育児」であり、「育児」こそが賞讃されるべきものであり、最も豊かさを破壊する活動は「殺人」であり、「殺人」こそが最も憎むべきものである、となる。家庭の「子育て」に代表される活動、生命を守り・育成することが最大の富、最善の「豊かさの創造」であり、一方、「殺人・戦争」という活動は生命の破壊であり、最大の貧困、最悪の「豊かさの破壊」であるとする認識がそこには示されている⁽⁶⁵⁾。

彼は、また、「安く買って高く売る」といった経済原理は「恥ずべきもの」であるとし⁽⁶⁶⁾、経済学における富についての特別の分析目的は、何が「役立つか」ではなく、何が「破壊的か」の弁別であるとした。生を犠牲・制限、つまり出生を妨げたり死を早めたりする貨幣価値の拡大を問題視して、生命を犠牲にする「不可逆的破壊」いわば「社会的損失」の探究を経済学における分析のきわめて重要な課題であるとまで強調したのである⁽⁶⁷⁾。

さらに、ラスキンは、経済学の根本の物質的基礎は、金、労働、生産ではなく「きれいな水、きれいな空気、大地」であるとした⁽⁶⁸⁾。水、大気、土地などの環境は、ある一定限度以上に汚染されてはならない。最高の価値ある土地とは、不健康な、または危険な影響から免れて、豊かな生物を養いうるような土地である、などと規定して、「生命を守るための環境」という観点からも、市場価値で豊かさを測ろうとする経済学を批判した。これは、こんにちの環境保護運動、エコロジー経済学にも連なる先駆的提起ともなっている⁽⁶⁹⁾。

加えて、彼は、「義務」をはたそうとする正直な欲求⁽⁷⁰⁾、「自己犠牲」「無欲」「親切」⁽⁷¹⁾、潤し潤される相互利益⁽⁷²⁾といった、「他者」と関わっ

て「他者」のためにもなされる行動原理への注目を促し、自己利益を追求して互いに対立・競争するよりも、「互いの情愛」「いたわり」のほうがはるかに多くの利益がもたらされるのだとする認識⁽⁷³⁾を示した。

さらに「反目ではなく和解」「安らぎを得る平穏な経済」⁽⁷⁴⁾を志向すべきものとして示した。加えて「家庭」という最も身近なコミュニティこそが「平安」の場所、あらゆる危害・恐怖等からの避難場所であるとも強調したのである⁽⁷⁵⁾。

こうしてラスキンは、「自己利益追求」という人間把握の伝統的経済学を根底から批判し、「市場価値」に代わる「生命価値」という「オルタナティブの評価軸」を明らかにしていた。ラスキンのこうした人間把握・評価軸は、その後、「自己利益」追求を人間把握の基本とし、「市場価値」を基本に据える経済学の発展の中で忘却の彼方に埋もれていたが、「生命・生活・コミュニティ」の危機、人類の存続をも危うくする地球規模の環境破壊等に対して伝統的アプローチがその無力さを露呈する中で、改めて注目されるべきアプローチとなっているのである。

加えて言及しておくべき点は、ラスキンとセンとの関係である。センはラスキンを引用はしていないが、ラスキンが、「生命」という「本有的価値」(intrinsic value) (「生を支える絶対的な力」) を最も重要な価値、その中で「生命」を輝かせるために必要な各人の力を「受容能力」(acceptant capacity) (「本質的に有用な事物を使用する能力」) と位置づけ、「本有的価値」と「受容能力」とが相伴うばあいには「実効的価値」(effectual value)、つまり「富」(wealth) が存すると規定したのに対し、センの「潜在能力」(capability) 概念も、財・サービスを用いて「何かを達成出来る能力」を以って「豊かさ」を捉えようとするものであり、ラスキンの「受容能力」(acceptant capacity) 概念との共通性を備えているのである。これは今後、センとラスキンそれぞれ取り入れつつ豊かさ評価の追究を深めてゆくに当たって大きな示唆を与えるものと言えよう⁽⁷⁶⁾。

4.2.2 ガンジー～「生命」の破壊に対して～

ラスキンの著作に感動し、学び、その思想を実践したと自ら語った⁽⁷⁷⁾思想家がガンジーである。

ラスキンとの関連において、彼は、人間を豊かにしない（生命を育まない）経済活動の拡大は真の豊かさの拡大ではないとする認識を示していた。例えば、争いが多くなるほど弁護士のビジネスは拡大する。暴饮暴食し、大量の薬を飲み、また過食し、体を壊すなど人間が破壊と浪費の悪循環に陥るほど医療関連のビジネスは拡大する⁽⁷⁸⁾。ガンジーは人間の「生命」「生命の力」といった「豊かさ」の破壊や浪費が進行するほど、むしろ経済活動が拡大するという市場価値評価の矛盾を指摘することを通じて「経済による人間の破壊」の問題を鋭く提起したのである。

また「生命」「他者」との関わりに関して彼は次のように述べている。

「(真の) 文明とは、人間が自分の義務を果たす行動様式です。義務を果たすことは道徳を守ることです。道徳を守るとは、私たちの心と感覚器官を統御することです。このようにして、私たちは私たち自身を認識するのです。これはまさに、『よい (ス)』、つまり、よい行為 (スダーロ=よい生き方・生活様式) なのです」⁽⁷⁹⁾。そして、ガンジーは、独自の重要な概念、つまり「魂の力・非暴力の力・慈悲の力」であり、抑圧された貧困な民衆がきわめて正当と思われる自己の利益を支配者から獲得するためであっても他者の生命を傷つけたり亡き者にしたりはしないという理念であり、従って、例え正当な権利を獲得するためであっても戦争という暴力を以ってすることには反対する、徹底した非暴力・平和の精神でもある「サットィヤーグラハ」を提唱した⁽⁸⁰⁾。

西川は『『より多くの物』を手に入れ支配する』という哲学に対して、ガンジーの思想の中に、自己の「欲望を抑え殺生を慎む、愛、非暴力、真理」の概念である「アヒンサー」という哲学があり、ガンジーは「アヒンサー」の哲学に基づいて「スワラジ」（自治）、「スワデシ」（自給）という2つの原理に立脚する平和な社会形成の方向を示したと位置づけてい

る⁽⁸¹⁾。

このようにガンジーの評価軸は、「生命」の尊重、「他者」への愛、非暴力、平和などが連なるものとなっている。

4.2.3 マザー・テレサ～最弱者の「生命」への貢献～

インドでガンジーと時代を一部重ねて活動し、貧困に苦しむ「最弱者」の福祉に生涯尽くした思想家・実践家、マザー・テレサによって、上記の評価軸はさらに、より現実性と実践性を持つものへと強化される。

彼女の思想・実践の基本は、「飢えて、貧しく、病んでいて、見知らぬ、最も弱い人々に対して、食を与え、安らぐ場所を提供し、衣服を与え、介抱してケアを尽くす」という、イエスが説いた「最弱者の生命への貢献」を最も重要視するというものであった⁽⁸²⁾。それは、特に最弱者に近い「他者」の生命と向き合い、その最弱者である「他者」の生命に対して「愛・親切・慈しみ」を与え尽くしてゆく活動を通じて自らも高められるとする「豊かさ」認識に支えられている。

従って、彼女は、弱者への侵害、特に弱者の「生命」に対する侵害には厳しい評価を下す。

第一は戦争による殺害である。彼女は湾岸戦争に反対して、アメリカのブッシュ、イラクのフセインという兩大統領（当時）に非戦を訴える書簡を送っている。また、広島・長崎を訪れ、原爆ホームを慰問し、非戦と反核・平和を訴えている。長崎では原爆投下で黒焦げになって死亡した少年の遺体写真に接した際、「世界で核兵器を生み出す人々はこの写真を見るために被爆地に来るべきである」と発言している⁽⁸³⁾。原爆・核戦争、湾岸戦争への明確な反対は、自己利益を追求して富を奪い合う究極の競争としての戦争を「生命を奪う最も貧困なもの」と位置づけたものであり、これはラスキン、ガンジーの理念を受け継ぐものである。

第二は「墮胎」への厳しい評価である。親が「自己利益追求」の動機によって、選択の自由を持たない「胎児」という「生命」に対して及ぼす

「墮胎」(マザー・テレサによれば「胎児殺人」)は、弱者に対して一方的に行われる「生命に対する侵害」であり、「豊かさとは正反対の重大な『貧困』と捉えられる⁽⁸⁴⁾。これも、子どもの生命を守り育てる「育児」こそが最大・最善の豊かさであるという認識を示したラスキンと重なる。

マザー・テレサは、さらに、「家族における子育て」「家庭内の労わり・くつろぎ・相互尊敬」等の価値を、極めて貴重な「豊かさ」と位置づけ⁽⁸⁵⁾、親たちが「自己利益」を追求する中で、子どもと向き合う時間、子どもをケアする時間、子どもと共に過ごす時間を失うことは、「貧しさ」つまり「豊かさの喪失」と厳しく評価するのである⁽⁸⁶⁾。

加えて彼女は、自然環境との関係においてもラスキン、ガンジーを受け継いでいる。具体的には、自然を極力壊さず、エネルギーを極力使わず、再生資源を極力活用するなど、自然と共生し、質素に生活するライフスタイルを訴え、かつ徹底したそれらの実践を通じて「自然・将来世代等『他者』との共生」を志向した。

このように彼女は、「市場価値」で測られる豊かさ評価のオルタナティブとして、ラスキン、ガンジーの理念を受け継ぎ、「生命」を豊かさの基本的価値とし、特に「最も貧困な他者」の生命を労わり、守り、最弱者との共生を「豊かさ」とし、身近なコミュニティにおける生命の保護・育成、特に最弱者の生命が破壊されることのない「平和・平穏」を志向し、弱者の「生命」が強者の「自己利益」のために奪われる状況を「重大な損失」として厳しく評価するとともに、そうした理念を「非市場活動」=NPO活動=を通じて実践し、かつそれらを「グローバルに広がるコミュニティ」にまで発展させたと言えよう⁽⁸⁷⁾。

上記3者の提示した「市場価値」評価のオルタナティブは次のように括ることが出来よう⁽⁸⁸⁾。

「市場価値」に代えて、「生命」を豊かさの価値の中心に据える。

「生命」は市場価値に還元されない価値を持つ。「市場価値」の損失が

「損失」なのではない。「生命」の損失そのものが「損失」である。

力のない、または明らかに劣る「弱者」の生命が守られ高められているかどうかを「豊かさ」の創造の重要な指標とする。

「自己」の利益の追求ではなく「他者」の生命を守り、育み、自他共に「生命の価値（かけがえのない価値）」が破壊されることのない「平和・平穏なコミュニティ」を「豊かな社会」として目指す。

5. 「ホスピタリティ」 経済学へ

5.1 「ホスピタリティ」とは何か

「自己利益」「市場価値」の枠組みに対し、上記オルタナティブの試みを展望すれば、それぞれに置き換わる基本的キーワードは、「他者」、そして「生命」となる。そして、「他者」「生命」を基本に据えるのに最も相応しい概念が「ホスピタリティ」である。

ホスピタリティについて、その語源、関連語を概観すれば次のようなものがある⁽⁸⁹⁾。

「温かく迎え入れる」「手厚く」「親切に」「誠心誠意他者に尽くす」「貧しい者を救う」「貧困者のための慈善」「宗教的慈善団体」「巡礼者の宿泊所」「異質の他者であっても温かく対応する」「病を治す」「健康・成長による」「相手を受け入れる」「相互に温かく対応していく義務を持つ」……。——このように、「ホスピタリティ」には、他者の生命・生活を守り育てる、他者を温かくケアする、温かいコミュニティを創る、他者の利益を侵さない、などの行動を示す概念、「他者」の生命・生活を侵さず、それらに貢献する行為に強く関わる概念が広く包含されている。

聖書には、「ホスピタリティ」とは何かを象徴的に示すイエスの言葉がある。

「あなたがたは、わたしが空腹のとき食べさせ、旅人であったときに宿

を貸し、裸であったときに着せ、病気のときに見難い、獄にいたときに尋ねてくれた……。あなたがたによく言っておく。わたしの兄弟であるこれらの最も小さい者のひとりにしたのは、すなわちわたしにしたのである」⁽⁹⁰⁾。—— 飢えて、貧しく、住む場所も着るものもなく病んでいて、見知らぬ、「最も小さい者」すなわち「最も弱い人々」に対して、食を与え、宿を提供し、衣服を与え、介抱する……。この場合のイエスは「最も弱い他者」であり、イエスである「他者」はわれわれが最弱者の生命を思いやるそのような行為に対して限りない愛を与え返す。—— イエスは聖書の重要な箇所⁽⁹¹⁾において、「最も弱い者に対してホスピタリティを尽くす」という、ひとつの究極の「ホスピタリティ」を規範として説いているのである。

このように「ホスピタリティ」は、従来、観光・ホテル等のサービス産業で唱えられてきたような「ホスピタリティ」の概念、つまり商品・サービスの提供の際、消費者を「歓待」し、「おもてなしの心」を示し、「心地よさ」を与え、消費者との「共感」を演出するといった「経営戦術的」側面で唱えられがちであった概念を大きく超えるものである⁽⁹²⁾。ホスピタリティは、「生命」こそを「豊かなもの」と捉え、そうであるからこそ、「他者」の生命をも慈しみ、守り、育てる動機や行為そのもの、他者に向い、他者に貢献する実践、他者の生命を損傷しないこと、いわば「社会的損失」を最小化すること、自他共に生き生かされること、平和・平穏なコミュニティを創ること…という広がりと深みをもった豊かさを示すものなのである。

さらに注目すべきは、このように「ホスピタリティ」が、こんにちの経済社会における「生命・生活・コミュニティの破壊」という重大な諸問題を解くのに極めて重要な概念と位置づけられることである。

5.2 「ホスピタリティ経済学」の枠組み

以上を受けて「ホスピタリティ経済学」の枠組みを示す。

5.2.1 主体認識

「ホスピタリティ経済学」は、第一に、経済主体を「『ホスピタリティ』を持つ主体」すなわち、「自己利益最大化」ではない行動動機である「他者」への配慮、情愛・親切・温かさ・思いやりを備えた主体と規定する。経済主体は「自己」の「生命」をかけがえのない貴重な「豊かさ」として守り高めるという「自己実現を図る主体」であると同時に、それだけでなく、「他者」も同様にかけがえのない貴重な生命を持つ存在であると認識し、その認識をもとに「他者」に配慮し、「他者」を思いやり、「他者」の生命を守り育てるためにも行動し、「他者」をケアもし、「他者」と心を通わせ、相互の生命や生活を気にかけて、相互にそれぞれ逆の立場になりうることも考慮しつつ、協同して豊かさを高め合ってゆこうとする主体と捉えられるのである。

この経済主体把握は、①人間は「効用」「利潤」という「自己利益」を最大化する「合理的経済人」とのみ認識されればよい、②そうした「自己利益」の最大化こそ守られるべきものである、③「他者の利益」については市場が自己調整機能によって解決するから経済主体は「他者の利益」に心を砕くことはしなくてよい、あるいは、すべきでない、などという「他者無視」の価値判断の限界を超えようとするものである。経済主体は、新たに「他者」の生命を「自己」と同様にかけがえのない「豊かなもの」と認識し、「他者」への破壊・損傷（「社会的損失」）を与えないよう配慮し、かつ自らの行動をコントロールし、「他者」と協同もしてゆくことが出来る主体と捉えられるからである。

従って、他者を思いやるような「人間の善い面・温かい面」を評価する制度・政策、そうした豊かな側面を開花させてゆく実践を推進するような制度・政策が目指される。これは「経済主体は自己利益最大化」するもの、すべきものなどという歪んだ人間把握、市場における消費者・企業の自己利益追求ばかりを評価する制度・政策が人間・コミュニティの破壊を

許し、促しさえしてきた深刻な現実を踏まえ、そうした人間把握やそれに基く制度・政策の推進を根底から転換するものとなるのである。

5.2.2 「豊かさ」評価

第二に、「ホスピタリティ経済学」は、「市場価値」に代えて、「生命の価値」を豊かさ評価の中心に据える。従って「市場価値」を高めるのではなく「生命を守り高める」ことが豊かさの創造・拡大と捉えられる。「生命」を「市場価値に還元されない価値を持つもの」と把握するこの評価軸においては、「市場価値が失われること」を「損失」と捉えるのではない。「生命」が失われることそのものを「豊かさの損失・喪失」と捉えることとなる。

この評価に当たっては、制度派経済学のカップが提唱した「社会的損失」概念、その実物評価といった視覚⁽⁹³⁾を生かす実践が目指されることとなろう。この中においては、力の弱いまたは劣る子ども・貧困者・将来世代等「弱者」の生命・生活が守られ、高められているかどうか、豊かさを評価する上での重要な基準となる。子どもの生活・心身・生命までを損傷・破壊する企業活動、コミュニティを崩壊する主体の行動や経済活動は、市場システムの中で如何に消費の効用や企業の利潤を拡大し、GDP・経済成長に貢献しようと、この新たな豊かさ評価においては、全く逆に、極めて厳しい評価を受けることとなる。

加えて、どこまで自然環境が保護されているか、自然と共生しているか、さらに、かけがえのない価値としての「生命」が破壊されることのない「平和・平穏なコミュニティ」がどれだけ実現されているかが「豊かな社会」を測る基準となる。

「自己」の利益を最大化して他者を打ち負かすこと、自己利益のために他者に報復すること、他者を蹴落として生存競争に生き残ること、他者から奪って自らの下へと掻き集めた金銭・市場価値などが「豊かさ」なのではない。貧しい人々、弱い子どもたち、生まれ来るいのち、森や小鳥、清

流や里山の生き物等の生命や貴重な役割も尊重し、その生命や生活を極力破壊せず、「きれいな水、きれいな空気、大地」⁽⁹⁴⁾（ラスキン）が当たり前のようにあること、「他者」の生命・生活に対して、情愛・親切・いたわり・温かさ・思いやりを持ち、共生、協同してゆくことこそが「豊かさ」である、となる。

そして、「生命への貢献」を最大化し、他者の生命の損傷＝「社会的損失」＝を最小化するような「人間・企業・組織等」を評価・推進する制度・政策のありかたが探究される。

「ホスピタリティ」を備えた主体前提とし、「生命」の創造・育成・拡大をもって「豊かさ」を評価することを通じて経済社会を把握し、制度・政策のあり方を追究する——こうした枠組みが「ホスピタリティ経済学」である。それは、聖書の示したホスピタリティに遡り、ラスキンを再評価してその諸概念を中核に据え、「自己利益と市場価値」経済のオルタナティブを求めてきた諸研究を集大成しようとするものでもある。またそれは、マザー・テレサによって実践されたNPO活動などを、「社会にとっての最も重要な豊かさ」を高める活動として社会一般に顕在化させ、評価し、「平和・平穏なコミュニティ」という「新たに再定義された豊かな社会」への展望を拓こうとするものでもある。

「自己利益最大化」の人間を前提とし、「パレート最適」を基本的に「理想形態」とする認識をベースとする経済学に対して、「ホスピタリティ経済学」は、現実の人間の中に厳然と存在する「他者の利益に向う力」に注目して人間を捉え直し、「生命という豊かさ」を以って豊かさを評価するという枠組みにより、経済学やこんにち広く共有される経済社会認識をその前提から再構築することを目指す。

「『経済学とは…希少な生産資源をいかに使うか…種々の商品をいかに生産するか…それらを…消費のために…いかに分配するかなどについて…いかなる選択を行うか』の研究である」⁽⁹⁵⁾などとされてきた枠組みを超えて、経済学はより根源的な「豊かさ」、つまり「生命というかけがえのない豊

かさ」を削り、守り、高めることを目的とするという、より大きな「豊かさを研究する学」となる。

5.3 「ホスピタリティ・コミュニティ」評価へ

上記を踏まえ、新たな豊かさ評価は、「ホスピタリティ・コミュニティ」の創造・維持・拡大を基準として実践されえよう。

「ホスピタリティ・コミュニティ」評価の実践に関しては、以下のような先行研究や構想によって既に重要な示唆が与えられている。

第一に生活経済学は、「庭先一杯に咲いたりんどうの花」, 「子どもを夕食に呼ぶ母親の声」, 「赤々と灯の点いた茶の間」, 「夕刻にぎやかに食事をする家族たちのひととき」といった諸要素で構成された「身近な温かいコミュニティ」の空間を、「これが本当の人間の生活（の豊かさ）ではないか」と山田洋次が彼の作品の中で主人公に語らせたことへの注目を促してきた⁽⁹⁶⁾。これに関連して、生活経済学・公共経済学の研究者で、センの研究者でもある朝日譲治は、静岡県浜松市の市民に対して行った調査の結果、市民の選択の集計として示された豊かさの「価値観」の項目の第2位が「家族に恵まれる」、第7位が「隣人に恵まれる」であったと報告している。これは、地域の生活者たちが、「家族に恵まれる」「隣人に恵まれる」といういわば身近な「ホスピタリティ・コミュニティ」に極めて高い価値を置き、政策・制度に実現されるべき項目として表明したことを明らかにした先行研究として注目される⁽⁹⁷⁾。これを踏まえれば、社会の代表的最弱者である子どもが「社会的損失」を被っていないか、「温かい家族・隣人に囲まれた身近なコミュニティ」の「空間」と「時間」が実現しているか、などによって当該地域の豊かさを評価する実践、つまり、子どもの生命が守られているか、それが損傷・喪失することなく、「家族に恵まれている状況」、「隣人に恵まれている状況」がどれだけ実現されているか、といった尺度で具体的な項目をつくり、それら諸項目の実現度や達成度から豊かさを評価する実践が可能であろう。

第二には、例えば広島市長である秋葉忠利が自治体の長として表明している構想がある。秋葉は原爆被爆者の視点から、「他者」に対し「報復」ではなく「和解」を形成してゆくコミュニティの構想⁽⁹⁸⁾、いわば「ホスピタリティ・コミュニティ」構想を示している。

秋葉が「目標」として提示するのは、次のような「グローバル・コミュニティ」である。

—その「コミュニティ」を「憩い」「くつろぎ」の居場所がある「万人のための故郷」とする。全ての生命の声に耳を傾け、子どもたちの限らない「優しさ」に溢れるものとする。「和解」「人道」「理性」「良心」「共感」を育み広げる。「平和」であることが実感出来るものとする……。

世界各地において「報復の連鎖」が人々の「生命・生活・コミュニティ」への脅威となっているこんにち、ここで示されている構想の現代的意義は極めて大きい。この構想を具体的制度・政策の項目にブレイクダウンして提示し、それぞれの項目の実現度、達成度などによって「豊かさ」を評価してゆくという実践が可能であろう。

特に強調すべき点は、これらが示唆する「ホスピタリティ・コミュニティ」とは、ラスキンの描写⁽⁹⁹⁾したような「最も弱い者も報われる愛と平和の社会」、「疲れた人々が安らぎを得るような平穏な経済」であり、また、日常人々が求めている当たり前の「豊かさ」＝「温かい家庭があり、優しい人たち・美しい自然に囲まれて癒され、それらを大切にしながら共に生きられる」＝といった極めて「社会的な合意」が得やすいような平凡な「豊かさ基準」に近いという点である。

こうして「ホスピタリティ」経済学は、社会がもたらす深刻な事態、危機的状況を打開し、経済社会を「生命」という本来の価値の中核とし、弱者や自然環境を含めて地球全体や将来世代に至るまで「ホスピタリティ」が広がるような「新たな豊かな社会」を創造するための強力なツールとなりえるのである。

子どもにとってかけがえのないような身近な家庭・地域における温かな営みを、自己利益の追求・市場経済活動にとって邪魔になる「苦痛」として男女が対立しながら押し付けあい、子どもを食い物にしたり子どもの生活環境を破壊したりする市場経済活動が優先され、金銭を他者から奪って自己の下へ引き寄せてゆく人間が家庭や地域の活動に専念する人々を「富を生み出さない者」と見下し、温かいコミュニティ創造の時間が軽視され、家族や近所同士の助け合いが失われて身近なコミュニティが崩壊し、他者への思いやりを失った人々が溢れかえるような社会が出現しても、「GDPが拡大し市場価値が増大しているのだからそれは『豊かな素晴らしい社会』なのだ」と評価するような経済学があるとすれば、その経済学は根本的な修正を迫られている。人間が「自己」の利益ばかりを追求して互いに争い、弱者や自然環境を破壊し続けているとされるこんにち、「他者」の利益をいかに守り削ってゆくのか、とりわけ「子どもや将来世代、自然環境など潜在能力 (capability) に著しく欠ける『他者』」の豊かさを守り高めるシステムをいかに設計するかは差し迫った社会的要請でもあろう。「他者への思いやり」といった人間が本来持つ豊かな側面に光をあて、「コミュニティや家族と再び結びつき、子育て、無償の働き、共有の財産により高い価値を置く」¹⁰⁰⁾社会へと経済社会のパラダイムを転換することが求められているのである。

おわりに

本稿で明らかにしたことは、以下の通りである。

経済社会を捉える枠組みにおいて「自己利益最大化」のみを前提とした「経済主体」認識、その主体認識を前提として「市場価値」の増大・経済成長等で測られる「豊かさ」評価は、こんにちにおける重大な豊かさの破壊・喪失をうまく捉えられないという重大な限界がある。それらを克服するための現実的な一つの試みとして、「生命」を価値とし、「他者」の生命

にも思いを巡らせる主体認識を前提とし、他者の生命への配慮、他者との協同、平和・平穏なコミュニティの創造等を基準として豊かさを評価するという新たな経済学の枠組みが必要かつ有効である。

「ホスピタリティ経済学」は、当然のことながら、経済学全体の体系を示すものではない。また、伝統的経済学の前提や、それをもとに一般に広がる経済社会認識の枠組みにあくまで留まるべきであるという信念や価値観を持つ人々から見れば受け入れがたいものであろう。だが、こんにちの社会や人間の崩壊を前に無力さを露呈し、それらの崩壊を手助けさえるような枠組みに留まり続けるのか、それを超える新たな枠組み構築に挑戦してゆくのかが問われているのである。

今後は、本稿を理論的に深めてゆくとともに、「ホスピタリティ・コミュニティ」創造のための実践に関する事例研究なども進めて参りたい。

※【後記】筆者は、日本ホスピタリティ・マネジメント学会で村串先生とお知り合いになる機会を得、先生がラスキンを中心にホスピタリティ社会を探究しようと提案された研究会に参加させて頂いた。本稿はその研究会における議論やそれを踏まえた当該学会における報告等がベースになっている。本稿の誤り等一切の責任は筆者にあるが、もし見るべき点が少しでもあるとすれば、それは村串先生のお陰である。先生のご研究に対する情熱やその「ホスピタリティ」溢れるお人柄から学ぶ幸運に恵まれたことを改めて感謝致しますと共に先生の益々のご活躍を心よりお祈り申し上げます。

《注》

* NHK 放送文化研究所主任研究員。但し本稿作成は同研究所の業務の一環として行われたものではなく、ここに示されている見解はあくまで筆者個人のものである。

(1) 例えば「法律に望むのは、とにかく自由な企業活動を邪魔しないでほしい、ということに尽きる」(宮内義彦オリックス会長の発言。2002年1月

15日 日本経済新聞)と主張する経営者が21世紀初頭の日本における経済界のオピニオンリーダーであり、かつ、政府の規制改革・民間開放推進会議の議長であることを想起されたい。

- (2) イラク戦争を想定している。
- (3) これは正村公宏(2005)の著書の題名であり、筆者の問題認識でもある。
- (4) スミス, 玉野井芳郎他訳(1968):『国富論』p.82を参照。
- (5) 例えばハイエク, 田中真晴他邦訳(1986):『市場・知識・自由』を参照。

「人間の行為がいやしくも価値あるべきであるならば、人間は道徳的なことがらにおいてかれの良心に従う自由がなければならないという、一般的に広く受け容れられているキリスト教の伝統に、経済学者たちはさらにつきの論点をつけ加えた。すなわち、もし人間が社会の共同目的に対してかれの力で出来るかぎりの大きな貢献をなすべきであるならば、かれの知識と技術を存分に利用する自由が、かれになければならないという論点、人間はかれが知りかれが配慮する特定の事物に対するかれの関心によって導かれることを許されなければならないという論点がこれである。……経済学者たちがはじめて理解したことは、当時すでに成長していた市場が、人間がかれの理解できない複雑かつ広汎な過程に参加するよう仕向けられる有効な道であること、人間が『かれの意図には入っていない目的に』貢献するように仕向けられるのは市場を通してであることであった」(pp. 16~17)。「効果的に働く個人主義的秩序は必ずつぎのように組立てられなければならないことである。すなわち、個人がかれの能力と資産の種々の使用から期待することのできる相対的報酬は、かれの努力の結果が他の人びとに与える相対的効用に相応するだけでなく、かれの努力の客観的結果に相応するのであって、努力の主観的価値に相応するのではない、という風にある。競争が有効にはたらく市場はこれら2つの条件をともに充たす」(p.26)。「国家は人びとの自由な(したがって「意識的に方向づけられた」)のではない協力が最大限の活動の範囲をもつような枠組を与えるだけであるべきことが、個人主義の理論の強調点である」(p.27)。同邦訳解説のp.283も参照。

- (6) 経済学の教科書において「消費者」は、次のように規定されている。「消費者は…できうるかぎり上位の無差別曲線上去くことを目指して行動すると想定される。これは効用関数を用いて言うならば、効用の値を最大化するように行動すると考えるのと同じである。この種の合理性は、あらゆる消費者活動の背後にあってそれを方向づけている動力」である(福

- 岡正夫 (2000) : 『ゼミナール経済学入門第3版』 p.87。
- (7) パレート最適については、経済学の教科書を参照。例えばスティグリッツ (2000) : 『ミクロ経済学』 pp.305～315, 福岡正夫 : (2000) : 『ゼミナール経済学入門第3版』 pp.212～230。
- (8) 例えば、総合規制改革会議 : (2002) 『規制改革の推進に関する第2次答申』 p.138などを参照。
- (9) 経済学的に言えば、GDP=豊かさ評価指標ではない。GDPは一定期間に生み出された付加価値の総計を示すものに過ぎないからである。但し一部の経済学者やエコノミスト、さらには社会の一般的な捉え方として、GDPが総合的かつ代表的な「豊かさ評価指標」と認識され、広まっているのが実態である。これについては、小宮山康朗 (2006) : 『「GDP神話」を超えて～「豊かさ」を伝えるための新たなアプローチ～』を参照。
- (10) 特にここで「民への改革」とされる場合の「民」は、「民間企業」、特に巨大企業やベンチャー企業等が想定されており、政府や企業からは独立した立場をとって「民(たみ)の生活」を守るために政府・企業と対峙してきた市民運動、環境保護運動、「生活者」の豊かさを守るために場合によっては政府・企業と激しく対立する地域コミュニティのための住民運動、公害反対運動などを行うような「民」は想定されていないことが特徴となっている。
- (11) 日経ベンチャー2005年3月号のインタビュー記事。
- (12) 携帯電話会社は、早い時期から、小学生まで対象にした販促学割キャンペーンを行っていた。
- (13) 2002年4月11日 西日本新聞。
- (14) 筆者は、商品・流行によって作られる最先端の都市空間に「消費者としての子どもたち」が群がって、そうした商品・流行を消費してゆく現象をその象徴的空間に関連づけて「渋谷センター街現象」と呼称してきた。
- (15) ガルブレイス、鈴木哲太郎訳 (1970) : 『豊かな社会』 p.231。
- (16) 喜入克 (1999) : 『高校が崩壊する』草思社 p.96。
- (17) 喜入克 (2002) : 『誰が高校を殺すのか』PHP 研究所 p.47。
- (18) 子どもの最善の利益や、そのための社会の義務についての「国際的合意」である「国連子どもの権利宣言」(1959年)によれば、子どもは、「特別の保護を受け」、その「最善の利益について最高の考慮」が払われるべき存在であり(2条)、子どもに対しては「その一般的教養を高め……その能力、判断力、並びに道徳的および社会的責任を発達させ、社会の有用な一員となるような教育を与えられなければならない」(7条)とされて

いる。また、子どもに対する「遊戯及びリクリエーションは、教育と同じ目的に向けられなければならない」(7条)、「社会及び公の機関は、この権利の享受を促進するために努力しなければならない」(7条)と社会的責任が明記されている。

- (19) アルバイトで得た収入のうち、洋服、靴等の服飾品や化粧品を購入が67.9%、友達との交際費が40.3%、ポケベル、PHS・携帯電話の購入や料金の支払いが36.2%、などとなっている(全国高等学校PTA連合会(1999):『高校生のアルバイト等に関する調査研究』を参照)。
- (20) 喜入克(2002):『誰が高校を殺すのか』pp.92~93。尚、高校の教師に対する調査では、「アルバイトが原因で生徒の学校生活に影響した点」として、以下のような数字が明らかになっている。「授業に集中出来ない事があった」49.6%、「部活動を休んだり辞めたりしたことがあった」も同じく49.6%、「成績に影響があった」が49.4%、「遅刻、早退したことがあった」は、47.7%、(全国高等学校PTA連合会(2000):『高校生のアルバイト等に関する調査研究』を参照)。
- (21) 2004年中、「出会い系サイト」を利用した犯罪の被害に遭った少年は1,120人である。罪種別では、児童買春・児童ポルノ法違反が624人(55.8%)で最多。殺人、強姦等の重要犯罪の被害に遭った少年は53人で、統計を取り始めた2000年の約7.5倍に増加している(平成17年版青少年白書)。小宮山康朗(2004c):『携帯電話の社会的損失とは何か』も参照された。
- (22) イギリス政府の諮問を受けた専門家による報告書であるWilliam Stewart, Independent Expert Group on Mobile Phones(2000): Mobile Phones and Healthは、こうした懸念を考慮し、子どもには携帯電話をなるべく使わせないよう勧告している。
- (23) 総務庁青少年対策本部(1999):『青少年とテレビ、ゲーム等に係る暴力性に関する調査研究報告書』。
- (24) 動機は「モーニング娘。浜崎あゆみのようにになりたい」であった。『サンデー毎日』2002年9月14日号。
- (25) 小宮山康朗(2000, 2001):『「食ビジネス」への依存と「豊かさ」の衰退』を参照。
- (26) 2002年警察庁が、売春した青少年に対して動機を聞いた調査結果。売春の動機の57.8%が「ブランド品の購入費や遊ぶ金欲しさ」であった。
- (27) 日本の離婚件数は平成8年に20万組を超え、平成16年では26万7000組(婚姻は72万5000組)となっている。(厚生労働省「平成16年人口動態統

計)。

- (28) 全国の児童相談所が2004年度処理した児童虐待件数は32,979件で、初の3万件台となった。前年度比+24%。件数は14年連続増で1990年の30倍に達している。厚生労働省発表(2005年6月20日読売新聞)。民間の認可保育園で組織する全国私立保育園連盟が実施した道園児の虐待に関する調査で、2004年度に親などから家庭内で虐待を受けた園児が「いた」と答えた保育園は回答総数の約2割(19%)であった。養育放棄が49%、身体的虐待が48%、心理的虐待が26%となっている。虐待者の7割以上(73%)が母親であった(2005年9月12日 日本経済新聞)。
- (29) 日本における自殺は1998年以来2004年まで7年連続で3万人を超えている。動機のうち、過労・倒産・失業などの「経済・生活問題」は2004年7,947人にのぼっている。(2005年6月30日東京新聞)。
- (30) 仙田満(1992):『子どもとあそび』岩波新書 pp.163~166を参照。1974年から1990年にかけて、調査対象となった横浜市における1人当りの「子どもの遊び空間量」(オープンスペース、道スペース、自然スペース、アーケイスペース合計)は約5,000㎡から2千数百㎡に激減した。
- (31) 平成17年版青少年白書によれば、平成16年中における青少年の凶悪犯被害は1,935件に上っている。
- (32) 基本的に経済学者は、GDPを「福祉水準を表す豊かさ指標」と定義づけることはない。GDPは一定期間における付加価値の総計という概念に過ぎないからである。但し、それを豊かさ指標と捉えるような認識が一般に広く行き渡っていることや、そうした認識を批判的に捉えようとしない多くの「経済専門家」が存在していることは事実である。環境経済学は、GDP等の経済指標について、①経済社会の持続可能性の低下を考慮出来ない、②生産の目的・産出物の質・使用目的・所得分配を表さない、④環境破壊に繋がるものもプラスに算入してしまう、⑤市場を経由しない生活水準の低下を無視する、等の欠陥があり、「必ずしも福祉増進と一致しないことは今日では多くの人々の共通認識になっている」と批判してきた。植田和弘(1996):『環境経済学』pp.42~44を参照。
- (33) カップ 柴田徳衛他訳(1975):『環境破壊と社会的費用』などを参照。
- (34) アメリカの民間研究機関 Redefining Progress がそのレポートの中で、子どもを守る市民運動の視点から、消費によって子どもたちに及ぶ身体的・精神的健康への侵害に「社会的費用」という言葉をあてていることにも注目されたい。Redefining Progress のホームページ中、“Consuming Kids”を参照。

- (35) Clifford Cobb, Jason Venetoulis (2004) : The Genuine Progress Indicator 1950-2002 (2004 Update), Mark Anielski & Jonathan Rowe : (1999) The Genuine Progress Indicator-1998 Updateがこの点を指摘している。
- (36) 前掲 The Genuine Progress Indicator に関する2つの報告書は、GDPのこのような問題点について広範囲にわたって諸要素ごとに指摘している。A・ダーニング (1996) : 『どれだけ消費すれば満足なのか』 pp. 31~39, 小宮山 康朗 (2000, 2001) : 『「食ビジネス」への依存と「豊かさ」の衰退』も参照。
- (37) 大沼あゆみ (2002) : 『環境の新古典派的接近』 pp.128~129などを参照。
- (38) 華山謙 (1978) : 『環境政策を考える』 p.188。この部分は吉田文和が指摘したものである。吉田文和 (1979) : 『社会的費用論の批判的検討』(『経済学研究』29巻4号 p.114)。
- (39) 竹内啓 (1997) : 『環境問題と経済学』 pp.1~5。
- (40) 原司郎他 (1997) : 『生活経済学入門』 p.63では、大熊信行の「消費者から生活者へ」(『広告』1963年5月号)の次のような言葉を引用している。
「《消費者》という一つの言葉は経済学に返納して、日常生活では私たちは《生活者》であるという新しい自覚に立ちたいものと思う。……《消費者》といえどももちろん商品の消費者のこと、それは人間中心ではなしに、商品中心にもの考える近代経済学の発明である。……しかし、われわれ人間自身が、商品中心にもの考え、みずから《消費者》をもって任ずるというのは、人間精神の倒錯である」。
- (41) 原司郎他 (1997) : 『生活経済学入門』 p.185。
- (42) 原司郎他 (1997) : 『生活経済学入門』 p.iii。
- (43) セン、徳永澄憲訳 (2002) : 『経済学の再生』 p.47を参照。
- (44) スミスは『道徳情操論』の中で次のように述べている。「人間というものは、これをどんなに利己的なものと考えてみても、なおその性質の中には、他人の運命に気を配って、他人の幸福を見ることが気持ちがいい、ということ以外になんら得るところがないばあいでも、それらの人達の幸福が自分自身にとってなくてはならないもののように感じさせる何らかの原理が存在することはあきらかである」。スミス、米林富男訳 (1969) : 『道徳情操論』 p.41。
- (45) スミスは次のように述べている。「他人のためには大いに感情を動かし、自分のためにはほとんど感情を動かさないといい、われわれの我儘を抑制して、われわれの仁愛に満ちた性向を自由に発動させるということ

- が、完全なる人生を成就するに至るのである」。スミス、米林富男訳 (1969)：『道徳情操論』 p.73。
- (46) 「単に他人の幸福がわれわれ自身の行く手に立ちはだかっているからといってこれを脅かしたり、他人にとってほんとうに必要なものが、われわれ自身にとってもそれと同時に、またそれ以上に必要であるからという単にそれだけの理由で他人からそのものを奪ったり、あるいはこれと同様にして、すべての人には他人の幸福よりも自分の幸福の方を優先的に重んずるという自然の性向があるが、他人を犠牲にしてまでかような性向を恣いままにしたりすることに対しては、公平無私なる見物人は到底これに共鳴しえないのである」。スミス、米林富男訳 (1969)：『道徳情操論』 p.197。
- (47) スミスは次のように述べている。「われわれに自分自身ならびに自分自身に関係するすべての事柄が実際にくだらぬものであるということをお教えるのは、この公平無私なる見物人だけであり、この公平無私なる見物人だけが、利己心の自然に陥りやすい誤った考え方を矯正することができるのである。寛容の道徳的適性ならびに不正の醜悪性、すなわち、われわれ自身の最大の利益を、もっと大きな他人の利益のためにすることの道徳的適性、ならびにわれわれ自身が最大の利益をえるために他人に対して最小限度の危害を加えることの醜悪性をわれわれにはっきり示してくれるのもこの公平無私なる見物人である」。スミス、米林富男訳 (1969)：『道徳情操論』 p.302。同 p.199も参照。
- (48) セン、徳永澄憲訳 (2002)：『経済学の再生』 pp.16～17を参照。
- (49) セン、徳永澄憲訳 (2002)：『経済学の再生』 p.35を参照。
- (50) セン、徳永澄憲訳 (2002)：『経済学の再生』 p.127を参照。
- (51) セン、徳永澄憲訳 (2002)：『経済学の再生』 pp.68, 85, 139を参照。
- (52) ホジソン、八木紀一郎他訳 (1988)：『現代制度派経済学宣言』 pp.169～171を参照。
- (53) ホジソン(1988)：『現代制度派経済学宣言』 p.266を参照。
- (54) コーン、山本啓他訳 (1994)：『競争社会をこえて』を参照。
- (55) 「この転換は社会諸成員の側の行動動機の変化を含意する。すなわち、生存動機は利潤動機に取って代わらなければならない。取引はすべて貨幣取引に変わり、そしてこのことは、交換の媒介手段が経済生活のすみずみまで入り込むことを要求する。所得はすべて何物かの販売から引き出さなければならず、ある人の所得の実際の源泉が何であろうとも、その所得は販売から生まれたものと見なされなければならない。『市場システム』と言う簡単な言葉にはまさにこうしたことが含意されているのであり、われわれ

れは上で述べてきた制度的パターンをこの言葉で呼ぶのである。……商業社会における機械制生産は、実際、社会の自然的・人間の実体の商品への転化以外の何もものをも意味しない。……そのようなからくりによって引き起こされる混乱は人間諸関係を解体し、人間の自然環境に絶滅の脅威を与えるにちがいないのである」(ポランニー、吉沢英成他訳(1975):『大転換』pp.54~55)。

- (56) 「民衆の居住に未曾有の大破壊を引き起こしたのは、最大規模の進歩だったのである。その過程がたいして進行もしないうちに、労働者たちは新たな荒廃の地、イギリスのいわゆる工業都市に群がってきていた。農村の人々は人間らしさを奪われ、スラムの住人と化していた。一家は破滅への途に投げ出された。そして、この国のおびただしい部分が、『悪魔のひき臼』から吐き出された屑かすの山に急速に埋ずもれていった。保守主義者も自由主義者も、資本家も社会主義者も、あらゆる見解と党派の作家たちが、人間の退廃の真の極みにあるものとして産業革命下の社会状況に論及したのである」(ポランニー、吉沢英成他訳(1975):『大転換』p.52)。なお「悪魔のひき臼(Satanic Mill)」はブレイクの詩篇「ミントン」(1804年)の中にある記述である。ブレイクは、市場の力による産業革命という技術の発展過程が持つ文化に対する破壊性を、ロゴス(言葉、論理)の力で生命を粉々にする「悪魔のひき臼」に例えて表現したとされる。
- (57) Herman E. Daly & John B. Cobb Jr. (1994): For The Common Good, pp.5~6.
- (58) Daly & Cobb Jr. (1994) ibid.p.37.
- (59) Daly & Cobb Jr. (1994) ibid. pp.7~8.
- (60) E・シューマッハー(1986):『スモール・イズ・ビューティフルー人間中心の経済学』講談社学術文庫を参照。
- (61) エキンズ、石見尚他訳(1987):『生命系の経済学』p.121.
- (62) エキンズ、石見尚他訳(1987):『生命系の経済学』p.310.
- (63) 福土正博(2001):『市民と新しい経済学』pp.133~134.
- (64) 「真の経済学という学問は、生命に導くようなものを望み、力がつくこと、また破壊に導くようなものを軽蔑し、破棄することを国民に教えるような学問である」(ラスキン、飯塚一郎訳(1971):『この最後の者にも』p.114)。「一個の生きた魂を輝かせ、強くし、精錬し、形づくることは、われわれの損益計算に決してはいることがない。……途はただ、どんな種類の労働が人間にとって良く、人間を昂め、幸福にするかについての理解

を、あらゆる階級の人々にただしく理解させることにある。労働者の墮落によってしか得られないような便益、美、安価を断固なげうち、健全で人を高める労働の生産物と成果とをおなじく断固需めることにある」(ラスキン「ヴェネチアの石」第2巻第6章第16節。ラスキン、木村正身訳(1958)：『ムネラ・プルウェリス』p.10)。「国家の維持 (maintenance) とは、その国民を健康で幸福な生(life)の状態のもとに扶養すること、ならびに国民の幸福と両立するかぎりにおいて、その員数を増大させることと解されるべきである。……周囲の人々の生命、ないしは生のもろもろの可能性 (possibilities of life) を犠牲としてまで、諸個人の愉安を無制限に増大させるということもその目的ではない」(ラスキン、木村正身訳(1958)：『ムネラ・プルウェリス』p.33)。

- (65) 「プラスの労働というのは生を生ずるようなものをいい、マイナスの労働というのは、死を生ずるようなものをいうのである。そして直接に最もプラスの労働は子どもを生みかつ育てることである。それゆえ怠惰を中心にしてマイナスの側では、殺人が憎むべきものであるのと全く同じ程度にプラスの側では育児が賞讃されるべきことである」(ラスキン、飯塚一郎訳(1971)：『この最後の者にも』p.136)。「最悪の破壊は、……最もすぐれた、もっとも正直な若者たち……を戦争に送り、そのほとんど全員を戦死させ、……こうして国民からあらゆる塩を血潮で洗いさってしまったあげく、腐敗とニューヨーク式道徳に身をまかせたのだ」(ラスキン、木村正身訳(1958)：『ムネラ・プルウェリス』p.200)。
- (66) 「『最も安価な市場で買い、最も高価な市場で売れ』という商業上の権利が国民経済の有益な原理を…代表しうるとする近世の観念ほど歴史の記録の中で人類の知性によって恥ずべきものはないのである」(ラスキン、飯塚一郎訳(1971)：『この最後の者にも』p.90)。
- (67) 「富についての特別な分析の目的も、なにごとに役立つかを数え上げるより、むしろ何が破壊的であるかを弁別するということ、またそれが不可逆的に破壊的であるわけをあきらかにするということ、であろう」(ラスキン、木村正身訳(1958)：『ムネラ・プルウェリス』pp.57～8)。「貨幣は、生を犠牲にして、あるいは生を制限することによって、蓄財されることがしばしばありうる。すなわち人間の死を早めるか、またはその出生を妨げることによってである」(ラスキン、木村正身訳(1958)：『ムネラ・プルウェリス』p.34)。
- (68) ベイト(2000)：『ロマン派のエコロジー』を参照。村串仁三郎(2004)：『イギリスにおける国立公園思想の形成(1)』がこれに注目してい

る (p.126を参照)。

- (69) 「人間の富に属するあらゆる物品は、その正当な所有ということに一定の条件がつきものとなっているのであって、この条件が顧みられないときには、この所有も掠奪に転ずる……。土地はみだりに荒蕪にゆだねられてはならないとか、水流はその貫流地の所有者によって毒されてはならないとか、また大気は一定限度以上によごされてはならないというような条件がこれである」(ラスキン、木村正身訳 (1958):『ムネラ・プルウェリス』 p.189)。「最高の価値ある土地とは、温暖な風土に位置して地勢の変化におもいきり富んだ土地、不健康なまたは危険な影響からはまぬがれて豊かな動植物を養いうるような土地であろう」(ラスキン、木村正身訳 (1958):『ムネラ・プルウェリス』 p.42)。
- (70) ラスキンの、木村正身訳 (1971):『ごまとゆり』 p.167を参照。
- (71) ラスキンの、飯塚一郎訳 (1971):『この最後の者にも』 pp.72～73を参照。
- (72) 「人をうるおす者は自分もうるおされる」(ラスキン、木村正身訳 (1971):『ごまとゆり』 p.189)。
- (73) 『この最後の者にも』 pp.65～66には、自己利益の追求に比べて物質的にさえ豊かな結果をもたらされるとする以下のような極めて重要な指摘がある。「互いの対立ではなく、互いの情愛を通じて最大の物質的結果が得られる。……もしその主人が、召使いからできるだけ多くの労役をしばりとりとうとするかわりに、むしろ召使いの決められた必要な仕事をも、彼の利益になるようにし、また正当で健全なあらゆる方法で召使いの利益を伸ばしてやろうと努力するならば、このようにいたわられた人によって、究極的になされる実質的な仕事の量、つまり報いられた利益の実質的な量は実にこの上なく大きいものであろう」。「自己をなくした処置は最も有効な返礼を生むのである」。
- (74) ラスキンの、飯塚一郎訳 (1971):『この最後の者にも』 p.155を参照。
- (75) ラスキンの、木村正身訳 (1971):『ごまとゆり』 p.242を参照。
- (76) ラスキンのよれば、「本有的価値 (intrinsic value)」とは、任意の物のもつ、生を支える絶対的な力である。一定の品質・重量の一束の小麦は、その中に人体の実質を保持するひとつの計量可能な力をもち、一立方呎 (フット) の清浄な空気は、人間の体温を保持するひとつの固定した力を、また一定のうつくしさの一群の草花は、五感および心情を鼓舞し活気づけるひとつの固定した力をもっている」(ラスキン木村正身訳 (1958):『ムネラ・プルウェリス』 pp.39～40)。「これらの物のもつこの価値が実効あるものとなるためには、それを受けとる人間の側において一定の状態が必要

である。食物・空気あるいは草花が人間に十全の価値のあるものとなりうるにさきだつて、人間の消化機能・呼吸機能・知覚機能が完全でなければならぬ。それゆえに、「実効的価値 (effectual value)」の生産はつねに二つの要請を含む。まず、本質的に有用な事物を生産するということが、つぎにはそれを使用する能力を生産するということがこれである。本有的価値と「受容能力 (acceptant capacity)」とが相伴うばあいには、「実効的」価値、つまり富 (wealth) が存する。本有的価値、受容能力のどちらかが欠けるばあいには、実効的価値は存せず、即ち富は存在しない」(ラスキン、木村正身訳 (1958)：『ムネラ・プルウェリス』p.40)。

(77) ガーンディー 田中敏雄訳 (2000)：『ガーンディー自叙伝2』、特に pp. 89~90を参照。また、ガンジー、田中敏雄訳 (2001)：『真の独立への道』では、ラスキンの著作、『この最後の者にも』『永遠の喜び (A Joy for Ever and its Price in the Market)』が典拠に挙げられている。

(78) 「弁護士たちの職業は不道徳を教えるということです。弁護士たちは欲に目が眩んでいます。その誘惑から免れる者はごくわずかです。……弁護士はほとんど争いを煽るような助言をするでしょう。さらに、弁護士になるのは、他人の苦しみを除くためではなく、お金儲けのためです」(ガンジー、田中敏雄訳 (2001)：『真の独立への道』pp.71~2)。「私がたくさん食べて消化不良になって医者のところに行くのと錠剤をくれます。私は治ります。またたくさん食べて、また錠剤をもらいます。こうなったのは薬のせいです。もし錠剤を使わないとしたら、消化不良の間を受け、二度と過食しないようにしたでしょう。医者が間に入ってきて、過食を助けてくれたのでした。それで身体は楽になりましたが、心は弱くなってしまいました。このようにして最後には、心をまったく抑えられないような状態になってしまいました。私は享楽に耽りました。私は病気になるまで。医者は薬を出しました。私は回復しました。二度と享楽に耽らないでしょうか？ 耽りますとも。もし医者が間にはいらなかったとしたら、自然はその力を発揮したでしょうし、心は強固なものとなり、最後には享楽を捨て幸せになったでしょう。病院は罪悪の根源です。病院があるので、人間は身体にあまり注意も払いませんし、不道徳がはびこるのです」(ガンジー、田中敏雄訳 (2001)：『真の独立への道』pp.77~78)。

(79) ガンジー、田中敏雄訳 (2001)：『真の独立への道』p.81。

(80) ガンジー、田中敏雄訳 (2001)：『真の独立への道』より。「ほとんどの場合、武器の力より慈悲の力がもっと強力です。武器には害がありますが、慈悲にはけっしてありません」(p.104)。「慈悲の力は魂の力、サッテ

イヤグラハです」(p.108)。「サッティヤグラハ、または魂の力は英語で『受動的抵抗 (パッシヴ・レジスタンス)』とされています。この語は、人間たちが自分の権利を獲得するために自分で苦痛に耐える方法として使われています。その目的は戦争の力に反するものです」(p.110)。「腕力を行使すること、銃火を行使することは……私たちの原理を損なうものです。その意味は、私たちが気に入っているものを反対の人たちに認めさせたい、ということにもなります。もしそれが正しければ、後で、反対の人が自分の言ったことを認めさせるため、私たちに銃火を行使する資格を持つようになります」(p.114)。

- (81) 西川潤 (1995)：『マザー・テレサ インドから世界へ』 p.28を参照。
- (82) 聖書「マタイによる福音書」の25・35-39を参照。彼女は度々このことについて述べている。マザー・テレサの豊かさ創造活動、そのホスピタリティとの関係については小宮山康朗 (2004a)『マザー・テレサから人間再生の経済学へ』を参照。ここで筆者はマザー・テレサの豊かさ創造活動、そのホスピタリティとの関係について詳しく論じた。
- (83) マザー・テレサ (2003)：『愛—マザー・テレサ日本人へのメッセージ』 p.11。
- (84) 「ある胎児が母親の胎内にいます。母親はその子がほしくありません。…もうひとりの子を養わなければならないのなら…もうひとりの子を教育しなければならないのなら……もう一台の自家用車を買うことはできませんし、カラーテレビも買えません。ですからその子を殺さなければならないのです。墮胎は殺人です。誰によって？ 母親によって。医者によって。何と恐ろしいことでしょう。あの罪もない子ども。あの望まれない子ども。あの墮胎された子ども。……ひどい貧しさではありませんか。それもあなたの家族の中で (マザー・テレサ (1982)：『生命あるすべてのものに』 pp.11～12)。「(墮胎は) 世界の母親たちが……自分の胎児を相手に戦っている戦争です。それは人類に対する戦争、私たちのまっただなか行われている戦争であり、過去20年ほどの間にすでに何百万という犠牲を出しているのです」(マザー・テレサ (1982)：『生命あるすべてのものに』 p.196)。
- (85) 「ヨゼフは、イエスとマリアに衣服、食物その他生活に必要なものを備えるために働く、平凡な大工でした。母なるマリアもまた息子と夫の世話をする平凡な主婦でした。息子が成長する過程においてマリアはイエスが、いわゆるノーマルな生活が送れるように、ヨゼフと自分とともに家の中で“くつろぐ”ことが出来るよう心を砕きました。この家族にはかく

て、いたわりと理解、そして相互の尊敬が溢れていたのです。……聖家族は私たちが見倣うべきすばらしい模範です」(マザー・テレサ、渡辺和子訳(2000)：『マザー・テレサ 愛と祈りの言葉』 pp.102-103)。

- (86) 「子どもはあなたの愛を待っているのよ。一対一のね。あなたが働いてその子のパンを稼いで来ても、その子がほうっておかれるんじゃないでしょう。いま、ほとんどの人が、生活をもっと豊かにしようと、忙しく働いて、子どもたちは両親と過ごす時間がとても少なくなっています」(沖守弘(1981)：『マザー・テレサ あふれる愛』 p.193)。「自分のことしか考えていない親たちの姿を見る時、私はこう自分に言います。『この人たちはアフリカ、インド、その他の開発途上国で飢えている人たちのことを気づかうことが出来るでしょう。人類が感じている飢えに終止符を打つことができる日を夢見ることもできるでしょう。しかしながら彼らは自分の家庭の中に、同じような貧しさや飢えが実は存在していること、自分の子どもたちのそれに気づかずにいるのだ。更に言えば、利己的な自分たちがそのような飢えと貧しさの原因なのだということにも気づいていない』と」(マザー・テレサ(2000)：『マザー・テレサ愛と祈りの言葉』 pp.105-106)。
- (87) マザー・テレサの思想と実践の枠組みの詳細については、小宮山康朗(2004a)：『マザー・テレサから人間再生の経済学へ』を参照。
- (88) 西川潤は、ラスキンから連なる、ガンジー、マザー・テレサの系譜について言及している。この中で、ガンジーの言葉「あなたが行動に迷ったとき、まず、それが最も貧しい者の立場に立っているかどうかを考えなさい」に注目し、「弱い人間同士の共感」「愛」「生命への希望と信頼」などを豊かさとするアプローチ、自らが非暴力＝愛に生きることによって、平和な社会が生まれるとの確信に立つアプローチを「変革アプローチ」と規定し、マザー・テレサはガンジー共にこの「変革アプローチ」を示した思想家であり実践家である、と述べている。西川潤(1995)：『マザー・テレサ インドから世界へ』 pp.27, 94, 98, 100, 101を参照されたい。
- (89) Webster's(1988)：Ninth New Collegiate Dictionary, 小学館(1980)：『ランダムハウス英和大辞典』, 竹林滋編(2002)：『研究社新英和大辞典』, 寺澤芳雄編(1997)：『英語語源辞典』研究社の各言語の項目、及び服部勝人(1996)：『ホスピタリティ・マネジメント』 pp.3~43, 服部勝人(1994)：『新概念としてのホスピタリティ・マネジメント』 p.57. 服部勝人(2004)：『ホスピタリティ学原論』の2章, 4章などを参照。語源研究によれば、hospitality, hospitableの語源は、ラテン語のhospesにある。

またこの hospes は、hospitality, hospitable とともに、次のような語の形成へと繋がっている。宗教団体などによる参拝者や巡礼者のための宿泊所、末期患者の苦痛軽減を図る施設に当たる hospice、本来「宿泊所、慈善施設」を意味し巡礼・旅人などの宿泊所、貧困者を収容する救貧院、病院などの意味を持つようになった hospital、「相互にホスピタリティの義務を持つ者」「外国人を歓待する者」の意味もあり、その後、「家に招いた客や他者をもてなす人・宿の主人」、「客を泊める」「主人役として接待する」、「聖体（キリスト教の正餐式やミサで、キリストの体の象徴として食べるパン・聖餅 (the Host)）」を含む host、ホスピタル騎士団員（エルサレム巡礼者を保護するために宿泊所や病院を設立した人々）、病人や貧困者を援護する宗教団体のメンバー、宗教的慈善団員を意味する hospitaler。

- (90) 聖書「マタイによる福音書」の25・35-39を参照。
- (91) マザー・テレサは聖書のこの箇所を重視し、度々引用して語っていることに注目されたい。またマザー・テレサは「ホスピタリティ」という言葉を直接使って自らの活動を語ったこともある。“The spiritual poor are those who have still not discovered Jesus or who are separated from him through sin. As to those who are on the streets, can they not be helped? I am also very happy when in this work I can count on the help of well-to-do people to whom we give the occasion in this way to do something good for God. In this way we opened a centre where we give *hospitality* and take care of girls who have come out of prison. People come constantly to give us material and money. Recently I received a letter from the United States. The writing was obviously a child's. He wrote this to me: 'Mother Teresa, I love you very much. I am sending you my spending money.' The envelope contained three dollars. For that child, it was a great sacrifice.” (A PENCIL IN GOD'S HAND Quarterly Review of Mission, April 2005, <http://www.missionsocieties.org.uk/MOUT/0504/04-Tanghe.htm>)
- (92) 「経営戦術」を通じて、企業が商品・サービスを提供する中で、「消費者」が「効用を最大化」し、「企業」は「利潤を最大化」して、相互の利益が目指されるなどとすれば、これは「自己利益・市場価値」の経済学の一部に他ならない。「ホスピタリティ」概念をこのように捉えたとすればそれは、子どもに消費拡大という「もてなし」を与え、子どもを「心地よく」させ、心身の崩壊等を是認するものともなりかねない。この場合の

「ホスピタリティ」は、企業の「利潤最大化」の道具としての「ホスピタリティ」に過ぎず、本論が俎上にあげてきた「自己利益・市場価値」の経済の限界に斬りこむことも、限界を超えることも出来ない。「ホスピタリティ」は「おもてなし」等の経営戦術が持つ概念をはるかに超える深い意味を持つ概念であることを改めて強調しておく。

- (93) カップ 柴田徳衛他訳 (1975)：『環境破壊と社会的費用』、特に、pp. 36～37, 89, 241を参照。
- (94) ラスキン, 木村正身訳 (1958)：『ムネラ・プルウェリス』p.189。
- (95) サミュエルソンによる。金森久雄他編 (1998)：『経済辞典 第3版』有斐閣 p.290を参照。
- (96) 山田洋次原作・監督の映画「男はつらいよ」第8作による。原司郎他 (1997)：『生活経済学入門』pp.76～77を参照。
- (97) 朝日謙治 (1992)：『生活水準と社会資本整備』第6章 p.193を参照。
A・セン, 鈴木興太郎訳 (1988)：『福祉の経済学』も参照されたい。
- (98) 秋葉忠利 (2004)：『報復ではなく和解を』pp.48, 71～72を参照。
- (99) ラスキン, 飯塚一郎訳 (1971)：『この最後の者にも』より。「田畑はなだらかになり、庭園は美しく、果樹は実り、清楚な心暖まる家屋敷の点在、生きものの声があざやかに響きわたるのである。音のしない大気に快いものはない。それが快いのは小鳥の高声、昆虫のうなり声や鳴き声、人間の太い調子の言葉、子供の気ままなかんだかい声など—低い流れに満ちているときだけである。生活の術が学ばれるにつれて、あらゆる美しいものもまた必要であることがついには理解さえるであろう。路傍の野の花も栽培された植物と同様、野鳥も森の獣も、飼いならした家畜と同じように必要である」(p.151)。「やがて時いたり、王国が開け、キリストのパンの賜物と平和の遺産が『この最後の者にもなんじ同様』に与えられるであろうその日まで。そのときには地上の悪人と疲れた者の相反目した群れにも、狭い家庭の和解よりもなお神聖な和解があるであろうし、また悪人は一悩みをまぬがれないとしても、悩ますことをやめ—疲れた者はやすらぎを得るような平穏な経済があるであろう」(p.155)。
- (100) Clifford Cobb, Mark Glickman, and Craig Cheslog (2001)：The Genuine Progress Indicator 2000 Update, Redefining Progress Issue Brief p.5.

〈参考文献〉

秋葉忠利 (2004)：『報復ではなく和解を』岩波書店

- Mark Anielski & Jonathan Rowe (1999) : The Genuine Progress Indicator-1998 Update, Redefining Progress
- 朝日譲治 (1992) : 『生活水準と社会資本整備』 多賀出版
- 朝日譲治 (2004) : 『高齢社会の公共政策』 日本優良図書出版会
- Jonathan Bate (1991) : Romantic Ecology, Wordsworth and the Environmental Tradition, Routledge, ジョナサン・ベイト, 小田友弥他訳 (2000) : 『ロマン派のエコロジー』 松柏社
- Clifford Cobb, Jason Venetoulis (2004) : The Genuine Progress Indicator 1950-2002 (2004 Update) Measuring the Real State of the Economy, Redefining Progress
- Herman E. Daly & John B. Cobb Jr. (1994) : For The Common Good, Beacon Press
- Alan Durning (1992) : How Much Is Enough?, Norton & Company, A・ダーニング, 山藤泰訳 (1996) : 『どれだけ消費すれば満足なのか』 ダイアモンド社
- Paul Ekins (1986) : The Living Economy, Routledge & Kegan Paul, P・エキンス, 石見尚他訳 (1987) : 『生命系の経済学』 御茶の水書房
- 福岡正夫 (2000) : 『ゼミナール経済学入門第3版』 日本経済新聞社
- 福土正博 (2001) : 『市民と新しい経済学』 日本経済評論社
- John Kenneth Galbraith(1969): The Affluent Society second edition, revised, The Atlantic Monthly Company, J・K・ガルブレイス, 鈴木哲太郎訳 (1970) : 『豊かな社会』 岩波書店
- M. K. Gandhi (1910): HIND SVARA, M・K・ガンジー, 田中敏雄訳 (2001) : 『真の独立への道』 岩波書店
- M・K・ガーンディー, 田中敏雄訳 (2000) : 『ガーンディー自叙伝1・2』 平凡社
- 華山謙 (1978) : 『環境政策を考える』 岩波書店
- 原司郎・酒井泰弘編著 (1997) : 『生活経済学入門』 東洋経済新報社
- 服部勝人(1994) : 『新概念としてのホスピタリティ・マネジメント』 学術選書
- 服部勝人 (1996) : 『ホスピタリティ・マネジメント』 丸善ライブラリー
- 服部勝人 (2004) : 『ホスピタリティ学原論』 内外出版
- F・A・ハイエク, 田中真晴他訳 (1986) : 『市場・知識・自由』 ミネルヴァ書房
- Geoffrey M. Hodgson (1988) : Economics and Institutions: A Manifesto for the Modern Institutional Economics, Policy Press, G・M・ホジソン, 八木紀一郎他訳 (1988) : 『現代制度派経済学宣言』 名古屋大学出版会

- 飯岡秀夫 (2005) : 『ルソーとラスキンー「文明社会」に於る「自然」と「人間」の救済ー』 (高崎経済大学論集47巻4号)
- 金森久雄他編 (1998) : 『経済辞典 第3版』 有斐閣
- K. William. Kapp (1975) : Environmental Disruption And Social Cost, K・W・カップ 柴田徳衛他訳 (1975) : 『環境破壊と社会的費用』 岩波書店
- Alfie Kohn (1992) : No Contest The Case Against Competition, revised edition, Houghton Mifflin Company, A・コーン, 山本啓/真水康樹訳 (1994) : 『競争社会をこえて』 法政大学出版局
- 小宮山康朗 (2000, 2001) : 『「食ビジネス」への依存と「豊かさ」の衰退』 (『カゴメトマトキッチンスタジオニュース』 Vol.14, 15, カゴメ株式会社)
- 小宮山康朗 (2003) : 『「子どもを消費者にする社会」を推進するのか?』 (日本ホスピタリティ・マネジメント学会誌『HOSPITALITY』第10号)
- 小宮山康朗 (2004a) : 『マザー・テレサから人間再生の経済学へ』 (日本ホスピタリティ・マネジメント学会誌『HOSPITALITY』11号)
- 小宮山康朗 (2004b) : 『地域の豊かさをどう評価するのか? ~「持続可能なコミュニティ指標」への試み~』 (日本地域政策学会誌『日本地域政策研究』第2号)
- 小宮山康朗 (2004c) : 『携帯電話の「社会的損失」とは何か?』 (日本流通学会誌『流通』17号)
- 小宮山康朗 (2005) : 『ホスピタリティ経済学とは何か?』 (日本ホスピタリティ・マネジメント学会誌『HOSPITALITY』12号)
- 小宮山康朗 (2006) : 『「GDP 神話」を超えて~「豊かさ」を伝えるための新たなアプローチ~』 (NHK 放送文化研究所『放送研究と調査』2006年1月号, 日本放送出版協会)
- 正村公宏 (2005) : 『経済が社会を破壊する~いかにして人間が育つ社会をつくるか~』 NTT 出版
- 宮本憲一 (1989) : 『環境経済学』 岩波書店
- 宮本憲一 (2002) : 『環境問題と経済社会システム』 (岩波講座 環境経済・政策学 第1巻『環境の経済理論』 岩波書店)
- マザー・テレサ (1982) : 『生命あるすべてのものに』 講談社
- マザー・テレサ, 渡辺和子訳 (2000) : 『マザー・テレサ 愛と祈りの言葉』 PHP 研究所
- マザー・テレサ, 三保元訳 (2003) : 『愛ーマザー・テレサ日本人へのメッセージ』 女子パウロ会
- Mother Teresa (1979) : Nobel Prize Acceptance Speech, Oslo, Norway

- Mother Teresa, A PENCIL IN GOD'S HAND (Interview published in De Standard, Belgium), with acknowledgements to Omnis Terra)
- 村中仁三郎 (2004) : 『イギリスにおける国立公園思想の形成(1)』 (『経済志林』 72巻 1・2号 法政大学経済学会)
- 村中仁三郎 (2005) : 『イギリスにおける国立公園思想の形成(2)』 (『経済志林』 72巻 4号 法政大学経済学会)
- 西川潤 (2000) : 『人間のための経済学』 岩波書店
- 西川潤 (1995) : 『マザー・テレサ インドから世界へ』 大月書店
- 岡敏弘 (2002) : 『外部負経済論』 (岩波講座 環境経済・政策学 第1巻『環境の経済理論』 岩波書店)
- 沖守弘 (1981) : 『マザー・テレサ あふれる愛』 講談社
- 大沼あゆみ (2002) : 『環境の新古典派的接近』 (岩波講座 環境経済・政策学 第1巻『環境の経済理論』 岩波書店)
- Karl Polanyi (1957) : The Great Transformation, Bacon Press, カール・ポランニー, 吉沢英成他訳 (1975) : 『大転換』 東洋経済新報社
- John Ruskin (1894) : Munera Pulveris, Essays on Political Economy, George Allen & Unwin Ltd, J・ラスキン, 木村正身訳 (1958) : 『ムネラ・ブルウェリス』 関書院
- John Ruskin (1862) : Unto This Last. (1865) : Sesame and Lilies, J・ラスキン (1971) : 飯塚一郎訳『この最後の者にも』, 木村正身訳『ごまとゆり』 (『ラスキン・モリス (世界の名著41)』 中央公論社)
- Amartya Sen (1999) : Commodities and Capabilities, Oxford University Press, A・セン, 鈴木興太郎訳 (1988) : 『福祉の経済学』 岩波書店
- A・セン, 川本隆史他訳 (1989) : 『合理的な愚か者』 勁草書房
- Amartya Sen (1987) : On Ethics and Economics, Blackwell Publishing Ltd, A・セン, 徳永澄憲訳 (2002) : 『経済学の再生』 麗澤大学出版会
- 小学館『ランダムハウス英和大辞典』 (1980) 小学館
- A・スミス, 米林富男訳 (1969) : 『道徳情操論』 未来社
- A・スミス, 玉野井芳郎他訳 (1968) : 『国富論』 (『アダム・スミス (世界の名著 31)』 中央公論社)
- J・E・スティグリッツ, 薮下史郎他訳 (2000) : 『ミクロ経済学』 東洋経済新報社
- 竹林滋編 (2002) : 『研究社新英和大辞典』 研究社
- 竹内啓 (1997) : 『環境問題と経済学』 (環境経済・政策学会『環境倫理と市場経済』 東洋経済新報社)

- 寺西俊一 (2002) : 『環境問題への社会的費用論アプローチ』 (岩波講座 環境経済・政策学 第1巻 『環境の経済理論』 岩波書店)
- 寺澤芳雄編 (1997) : 『英語語源辞典』 研究社
- 植田和弘 (1996) : 『環境経済学』 岩波書店
- M・ウェーバー, 大塚久雄訳 (1989) : 『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』 岩波書店
- Webster's (1988) : Ninth New Collegiate Dictionary, Merriam-Webster Inc.
- 吉田文和 (1979) : 『社会的費用論の批判的検討』 (北海道大学経済学部 『経済学研究』 29巻4号)

Towards a Basic Concept for Establishing “The Economics of Hospitality”

Yasuaki KOMIYAMA

《Abstract》

This paper is an attempt to explore the possibilities of the conception of “Hospitality” as a new and vital tool for resolving the limitations of conservative economics based on “homo-economics”, and “market value”.

Lately, we have been confronted with problems posed by a deteriorating environment, with elements such as global warming, and the huge loss of human lives in areas such as Iraq. At this point, we must attempt to answer this fundamental question: does economic society become more affluent and improve people’s quality of life if individuals, corporations and countries compete freely, pursuing their own self-interests and expanding GDP?

The economic society guided by self-interest has defects, as it does not take into account “social loss”---deterioration of lives of other people, the natural environment, the poor, children, domestic communities, beautiful and irreplaceable historical landscapes, and the needs of future generations. The accumulation of social losses might be the direct consequence of “self-interest motivated” economic activities. In our time, the sustainability of the natural environment and of many human lives has been increasingly endangered.

Many economists, including Adam Smith, John Ruskin, Amartya Sen, the modern institutional economists, and advocates of “the economics for community” have insisted on the need to consider other characteristics possessed by human beings, such as sympathy, warm hearts, bonhomie, commitment, and the like. The functions and strengths of

those characteristics can probably create a better economic society than the purely self-interest-guided society.

This paper proposes that we should utilize Hospitality as a leading new concept for assessing people's well-being, cooperative community and good society. In addition, it undertakes to propose that hospitality should be established as the new indicator for judging how and in what an economic society may be affluent and beneficial for living creatures, including the poor, children, and future generations. Additionally, we have tried to outline the fundamental conception of the new economics --- "The Economics of Hospitality", which overcomes the defects of conservative economics and serve as a guide to a new economic society: "Hospitality Community".